

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート
【令和5年度効果検証】

企画振興部 いちばんづくり課

○基本目標別施策一覧及び目次

基本目標	基本的方向	個別施策	頁
【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する	1.産業振興	(1)農畜産物のブランド化の推進	1
		(2)農業の担い手確保・育成	4
		(3)22世紀の庄原の森林づくりプランの推進	7
	2.観光振興	(1)里山資源を活かした観光消費額の向上	9
		(2)観光推進体制および観光情報発信の強化	12
	3 商工振興	(1)企業誘致の推進	14
		(2)誰もがチャレンジしやすい創業支援の推進	16
		(3)市内企業の人材確保	18
	4 働き方改革	(1)誰もが働きやすい環境の形成	20
【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する	1.転出抑制	(1)就業機会の創出	22
		(2)若年層も含めた住みやすい住環境整備	24
		(3)地域に愛着や誇りを持てる地域活動や学校教育の実施	26
	2.転入促進	(1)転入定住の促進	28
		(2)空き家の活用	30
	3.関係人口の拡大	(1)関係人口の活用	32
		(2)戦略的なシティプロモーションによる魅力発信	35
		(3)スポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの開催	37
【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる	1.結婚支援	(1)しょうばら縁結び事業の推進	40
	2.出産支援	(1)妊娠期から出産・子育て期にかけての包括的な支援体制の構築	42
		(2)産科医療体制の維持・充実	45
	3.子育て支援	(1)妊娠期から出産・子育て期にかけての包括的な支援体制の構築【再掲】	47
		(2)保育・児童サービスの充実	49
		(4)確かな学力を育む学校教育の充実	52

基本目標	基本的方向	個別施策	頁
【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む	1.快適な暮らしの実現	(1)デジタル技術の活用・推進(DXの推進)	55
		(2)生活交通の確保・維持	58
	2.まちづくり活動の推進	(1)まちづくり団体への活動支援	60
		(2)地方創生を担う人材の活躍を推進	62
	3.安心な暮らしの実現	(1)防災・減災の推進	64
		(2)市民の防災活動の促進	66
		(3)安心を実感できる暮らしの確保	68
	4.医療体制の維持・充実	(1)地域医療体制の維持・充実	70

○評価の考え方

■評価の考え方

1. 所管課評価

- A 個別施策は、関連事業やその他の指標を踏まえ、非常に効果があった
- B 個別施策は、関連事業やその他の指標を踏まえ、相当程度効果があった
- C 個別施策は、関連事業やその他の指標を踏まえ、一部改善が必要と考える
- D 個別施策は、関連事業やその他の指標を踏まえ、効果がなかった

2. いちばんづくり課評価 及び 3. 推進委員評価

- A 個別施策は基本目標の達成に有効であった
- B 個別施策は基本目標の達成に相当程度有効であった
- C 個別施策は基本目標の達成に効果はあるが、改善が必要
- D 個別施策は基本目標の達成に効果がなかった

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	1. 産業振興				個別施策	(1) 農畜産物のブランド化の推進		
具体的取り組み	・比婆牛ブランドの定着と増頭および販路拡大 ・比婆牛を市内で提供できる場所を増加させる取り組み ・庄原産ブランド米の販路拡大							
目標指標	指標項目	比婆牛認証頭数			基準値 (R元)	241頭	R6年度 目標	380頭
	R4年度 実績	171頭	R5年度 実績	184頭	KPI 達成率	48.4%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部			農業振興 課		畜産振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・比婆牛素牛生産奨励金により、比婆牛素牛の出荷頭数は増加傾向(R4:199頭→R5:233頭)となっている。 ・比婆牛枝肉の出荷頭数も増加傾向(R4:171頭→R5:184頭)にある。 ・子牛価格の下落や配合飼料価格の高騰といった、物価高の影響により廃業する農家も増加している。 ・農家の経営維持には子牛価格の上昇が必須であり、比婆牛を含む国産和牛肉の消費拡大に向けた取り組みを加速化させる必要がある。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・各種補助金により、引き続き、和牛農家に対して比婆牛生産支援を行っていく。 ・子牛価格下落に歯止めをかけるためには消費者へ肉需要の喚起が急務であることから、比婆牛提供店舗の掘り起こしや広島県と連携した比婆牛PRIにより、消費の拡大・拡充を図る。							
目標指標	指標項目	ブランド米作付け面積			基準値 (R元)	94ha	R6年度 目標	108ha
	R4年度 実績	91.7ha	R5年度 実績	105.6ha	KPI 達成率	97.8%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			農業振興 課		農業振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・申請者からの「安心！広島ブランド」の「特別農産物認証申請」について申請書類を広島県北部農林水産事務所に通知した。 R5認証件数 20件(法人・個人) ・庄原市ブランド米推進協議会に推進費として120万円補助金を交付した。 ・庄原市ブランド米推進協議会と同行し、東京広島県人会でブランド米の推進活動を行った。 ・品評会へ積極的に出品し、各会で優秀な成績を得た。 ・庄原市ブランド米推進協議会への補助金が令和5年度までの交付となり(当団体は、平成28年度から発足しており、個人農家でも出荷できる体制作りを掲げていたが、事業効果が表れていないこと、また、当該組織は、自己資金で運営できると考えるため、補助金対象から除外することとした)、令和6年度以降は、本市の支援がなく、販売促進や広報活動に係る県外への出張の回数を減らさなければならず、協議会として十分な広報をすることができないことが課題である。 ・全国の各市町で農作物のブランド化が進んでおり、ブランド米のライバルが多い。差別化を図る新たな手段を見出すことが今後の課題である。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・引き続き、安心ブランド広島の特別農産物認証申請の手続きを行い、認証マークの表示により、消費者へより安全・安心の農作物であることを、知ってもらう機会をつくる。 ・必要に応じて庄原市ブランド米推進協議会と同行しブランド米の推進活動を行う。							
担当課 施策評価	A		非常に有効					
上記評価の理由	・比婆牛素牛生産頭数は増加傾向にあることから、今後、比婆牛枝肉頭数は増加する見込みである。 ・市内外での比婆牛PRIにより、消費者の比婆牛認知度は向上しており、比婆牛を活用する飲食店も徐々に増えており、継続した取り組みが需要の拡大に繋がっていると考えている。 ・安心ブランド広島の特別農産物認証は、生産者や消費者の認知度が高い。また、減農薬に取り組む農家が認証申請に意欲的である。 ・近年、米の消費が減少傾向であるため、米のブランド化は販売戦略として重要な項目である。そのため、慣行米からブランド米へ移行し、作付け面積が向上したと考えられる。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■担当課評価として、「比婆牛を活用する飲食店が徐々に増えてきている」とあるが、比婆牛がどこの飲食店で提供されているのか分からないとの意見が寄せられているため、広報等による周知を積極的に行い、多くの方に知ってもらう機会を作る必要があると考える。 ■また、飲食店にも協力を得ながら、比婆牛取扱店を広く周知するとともに、飲食店が比婆牛の肉を入手できる流通体制について、関係者と研究を進めてほしい。 ■比婆牛素牛の生産頭数は増加傾向にあるが、令和6年度目標を達成できる実績にはなっていないため、今後もあづま蔓振興会やひろしま農協と連携し、取り組みを進めていただきたい。 ■市内でもブランド米を作られる農家の方は増えてきているが、ブランド米推進協議会への加入には至っていない。なぜ、加入が進まないのか検証が必要である。 ■「安心！広島ブランドで認証された法人・個人の協議会への加入を進めるとともに、さまざまなコンクールで入賞するなどし、庄原ブランド米の知名度向上が図られているため、引き続き、「ブランド化」への取り組みを継続していただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】					
	■比婆牛、ブランド米の推進とも、精力的に取り組んでいると感じる。					
	■比婆牛のブランド化が定着したという印象が持てるようになった。					
	■比婆牛をより多くの人に食べてもらうため、増頭はもちろんのこと、飲食店が比婆牛を入手できる流通体制を確立するなど、取り組みを進めていただきたい。					
	■庄原ブランド米は、コンクールで入賞することで知名度がアップしたと考えられるので、継続していただきたい。					
【要検討】						
■なぜ比婆牛が増えないのか、なぜ食べる場所が少ないのか、官民あげて探究する必要があり、一步踏み込んだ話し合いなどを望む。						
■比婆牛の認知度を向上させるため、どのような経費を使い、どのような効果があったのかなどデータで示すことにより、市民の方が見ても分かりやすいと感じる。						
■短期間で育成頭数や作付け面積を増やすことは困難であることは理解するが、全国のブランド牛の飼育頭数やブランド米の作付け面積と比べると、目標がかなり低いという点は、熟考する必要がある。						
■比婆牛認証頭数は、基準値よりも減少しており、R6目標値ともかなり乖離があるため、施策として改善が必要と考える。						

評価後の展開

担当課取組方針

- 近年の子牛価格の下落や飼料高騰により小規模繁殖農家を中心に廃業件数が増加している（R5.4：153戸→R6.4：131戸）が、令和3年度に比婆牛素牛生産奨励金を創設し、比婆牛素牛を生産した繁殖農家や酪農家に対して奨励金を交付し、生産の拡大を図った結果、比婆牛枝肉の出荷頭数は増加傾向にある。（R5年度：184頭→R7.2時点：209頭）
- また、令和7年度から比婆牛素牛を生産する母牛の導入・保留に対する助成額を増額し、比婆牛素牛生産基盤の維持・拡充に向けた取り組みを進めることにしている。
- 比婆牛提供店舗の拡大については、あづま蔓振興会の事業として令和6年度より市内飲食店等を対象に比婆牛提供店舗登録制度を設け、現在、8店舗が登録している。
- また、登録店舗は随時、あづま蔓振興会ホームページへ掲載し市内外へ周知を行っている。加えて、市では登録店舗を対象に補助制度を設けており、看板作成等の広告宣伝の充実に向け支援を行っている。
- 全国のブランド牛（但馬牛、松坂牛等）と比婆牛素牛の飼育（出荷）頭数を比較すると、但馬牛7,500頭/年、松坂牛9,100頭/年に対して比婆牛233頭（R5年度）と30分の1程度の出荷頭数であり、各ブランド牛は県内全域を産地とするなど、産地基準等の認証要件が異なるため一概に比較することはできない。
- しかしながら、市内外の比婆牛取扱店舗数の増加により、比婆牛素牛生産頭数の増加は喫緊の課題と認識していることから、令和7年度より比婆牛素牛生産頭数増加に向け繁殖農家に対する支援を拡充する。これらの取り組みを踏まえ、比婆牛素牛飼養頭数等の目標値については検討を行う。
- ブランド米推進事業の実施により、PR等、ブランド米販売促進について一定の成果があり、協議会、JAと連携し、引き続き庄原産米のPRを行う。また、他の農家にはブランド米の生産に繋がるよう誘導する必要がある。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	1. 産業振興			個別施策	(2) 産業の担い手確保・育成			
具体的取り組み	・ 認定農業者数の増加・育成に向けた支援 ・ スマート農業の推進				・ 新規就農者への総合支援 ・ 畜産・酪農家の生産基盤の強化			
目標指標	指標項目	新規就農者数			基準値 (R元)	62人	R6年度 目標	83人以上
	R4年度 実績	65人	R5年度 実績	67人	KPI 達成率	80.7%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			農業振興 課		農業振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・新たな担い手の確保を目的に農産地の見学ツアーを高野町と東城町で開催した。(参加者実績:高野町4名,東城町0名) ・農産地見学ツアーは、初回の開催であったこともあり、準備等に時間を費やし、周知の方法等も十分にできなかった。 ・広島市で開催された就農応援フェアに出展し、新たな担い手の確保や庄原市の農業について広報活動を行った。 ・令和5年度に認定新規就農者(青年等就農計画の認定を受けた者)は独立就農である。 ・新規就農者は農地の確保や農業機械施設の購入の資金確保が課題である。 ・電話や窓口で相談案件で、専業農家だけではなく兼業農家や週末農家を希望する者もいる。現状として行政支援では専業農家向けの事業しかなく、多様な働き方やライフスタイルに合わせた事業策定が求められる。							
	【補助金実績】							
	・認定新規就農者実績:2件 ・新規就農施設等整備補助金(単市事業):3件 ・新規就農者育成総合対策(国費事業):5件(継続:経営開始型4件),(新規:経営発展支援事業1件) ・新規就農者育成事業奨励金(単市事業)3件(継続:1件,新規:2件)							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・認定新規就農者への支援を継続的に行う。 ・認定新規就農者の有効期限が経過した者に対し、認定農業者への移行を推進する。							
目標指標	指標項目	認定農業者数			基準値 (R元)	212経営体	R6年度 目標	270経営体以上
	R4年度 実績	218経営体	R5年度 実績	214経営体	KPI 達成率	79.3%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			農業振興 課		農業振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・庄原市農業再生協議会農業経営改善計画認定審査検討会(認定農業者審査会)を5回実施した。 ・新規認定農業者は9件あった。その内訳は、個人7件、法人2件であり、法人2件はいずれも個人の認定農業者が法人化に伴い新たに認定農業者となったものである。 ・しかし、辞退認定農業者も13件あり、内訳は、個人12件、法人1件である。高齢化による離農が多いが、個人の1件は後継者が新規認定農業者となった。 ・上記のとおり、認定農業者の高齢化や、後継者不足が課題となっている。 ・また、認定農業者になるためには、基準(所得・労働時間など)があるため、申請や相談があっても基準に満たず、認定農業者にならないケースもある。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・引き続き、要望に応じて認定農業者の審査会を実施する。 ・引き続き、認定農業者に対し、交付金や補助金を交付し営農経営を支援する。							

目標指標	指標項目	担い手が管理する農用地割合			基準値 (R元)	31.6%	R6年度 目標	50.0%以上
	R4年度 実績	30.9%	R5年度 実績	30.1%	KPI 達成率	60.2%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部			農業振興 課		農業振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・令和5年4月から「地域計画」が法定化されたため、本市においてもR6年度中の「地域計画」の策定に向け取り組んでいく。 ・担い手が管理する農用地割合について、毎年県に報告するため集計を行った。 ・担い手の高齢化や農地を管理する農業者不足が近々の課題である。 ・そのため、農地中間管理機構や農業委員などにも協力を得ながら、農用地割合の増加を目指す。							
目標指標	指標項目	農業への参入企業数			基準値 (R元)	12経営体	R6年度 目標	15経営体
	R4年度 実績	11経営体	R5年度 実績	11経営体	KPI 達成率	73.3%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			農業振興 課		農業振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・農業への新規参入相談が1件。農業とは関係のない異業種企業(鉄鋼業や飲食業を行う総合企業)のため、市担当者だけではなく、広島県北部農林水産事務所や広島県北部農業技術指導所も交えて就農に向けて協議を行った。 ・担い手として位置付ける法人としての地域計画の策定や、外部参入にともなう地元農家に新たな担い手として認知してもらうため、参入に対し理解を得ることが課題である。 ・参入企業が令和5年度11経営体であり、基準値(令和元年度)12経営体よりも1経営体減少している。主な減少要因として、参入企業の農業部門撤退と参入企業の系列の農業法人が倒産したことが挙げられる。 ・参入企業が増えない要因として、大規模な農地の確保・農業部門の設立にあたる資金融資調達・雇用者の確保ができていないことが挙げられる。							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・参入企業数を増やすために、企業にとつてのメリットを明確にし、情報発信や周知を行う。 ・農地の確保については、地元の農業委員や農地中間管理機構を通じて情報発信を行い、企業の農地確保を支援している。 ・相談案件の場合、必要に応じて関係機関(広島県北部農林水産事務所・広島県北部農業技術指導所・JA・(株)日本政策公庫等)を参集し、協議を行い、参入企業の就農支援を行う。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・各指標項目のいずれも60%以上となっている一方で、いずれの指標項目も農家の高齢化や後継者不足が課題としている。 ・しかし、若干名ではあるが毎年20〜30代の若年層が新規就農者や認定農業者として就農しているため、国費事業及び単市事業の行政支援が一定の効果があると評価する。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■どの指標項目も、前年度と比較するとほぼ横ばいとなっている状況である。 ■新規就農者や認定農業者が就農していると思うが、後継者不足や高齢化での離農等により、目標数値に向けた伸びが見られない状況となっている。 ■後継者の育成や、新規就農者の育成に向け、農業体験、インターン制度の実施、後継者候補の研修会、視察等の支援などが必要と考える。 ■新たに、兼業農家等に対して支援ができる制度を検討するなど、農業意識を高める取り組みを進めていただきたい。 ■本市の基幹産業である農業を持続させるためには、担い手への農地の集約を進めるとともに、スマート農業機械導入に向け、新たな農地の基盤整備について検討する時期になっているのではないかと考える。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			5	2		
	【意見】					
	■後継者不足が懸念されるため、新規就農者支援策の効果を期待したい。					
	■後継者不足や高齢化に伴う離農等の問題はありと考えられるが、新規参入企業が増えるような取り組みを続けていただきたい。					
	【要検討】					
	■耕作放棄地の荒廃が目立つため、新しい取り組みを検討していただきたい。					
■農家の高齢化や農業経費の負担を考えると厳しいが、一連の米不足問題を経て、米の価格が見通されていると感じるため、米農家への就農支援を進めてみてはどうか。						
■高齢化と後継者不足が課題であり、昨今のライフスタイルを考えれば、専業農家ではなく、兼業農家の育成など、具体的な対策が必要と考える。						
■農業育成だけでなく、働く場所、住居、教育など、横断的な支援が農業振興にもつながるため、取り組みの変更も必要と思う。						
■担当課評価の理由欄に「各指標項目のいずれも60%以上となっている」と記載があるが、各指標とも、計画初年度から60%以上となっているため、令和5年度の取り組みの有効性と読み取れない。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■新規就農者の確保について、広島県及び民間企業で主催する就農フェア等の機会、また、令和5年度から取り組みを開始したトマト・キクの産地見学ツアーの機会を活用し、継続して新規就農者に向けた啓発活動・相談対応を実施する。加えて就農体験等を実施し、農業に触れ合う機会を提供している。 ■県及びＪＡと組織している、庄原市農業振興対策調整会議において、担い手支援検討班を設置しており、継続して技術指導を含めた経営全体の指導、また、ＪＡの生産部会を中心に、県、ＪＡと連携し、栽培技術の指導、販路の確保、施設の導入とともに経営分析を踏まえた経営指導など、早期の経営安定を図るための支援を行う。 ■認定新規就農者の段階別育成を行うとともに、初期投資等の支援のため、国の制度を有効活用し、早期の安定経営につなげていく。 ■国の農業経営基盤強化促進法で定められた地域計画を策定したが、今後、この計画の充実を図り、担い手に農地の集積を図ることにより、担い手の安定経営に繋げる。 ■農業の担い手不足への対応として、農業の省力化を図るための手段として有効なスマート農業の導入を促進するため、支援制度の検討を行う。また、これまでのスマート農業実証に係る成果等を検証し、有効な技術について、農業者への周知を図る。 ■上記方針について第3期農業振興計画の策定の中で、詳細の政策を決定する。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する						
基本的方向	1. 産業振興			個別施策	(3) 22世紀の庄原の森林づくりプランの推進		
具体的取り組み	・森林経営管理制度に基づく森林の集約と整備（間伐） ・新たな再造林システムの構築・推進 ・若年層や子どもたちの働く、学ぶ機会充実 ・庄原材活用システムの構築とブランド化						
目標指標	指標項目	森林所有者に対する経営管理意向調査の実施		基準値 (R元)	142件	R6年度 目標	2,242件
	R4年度 実績	1,237件	R5年度 実績	1,526件	KPI 達成率	68.1%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		林業振興 課		林業振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・森林所有者へ、経営管理に関する意向調査を実施し、意向調査で市への委託意向が示された森林については、集積計画を策定し、市町村経営管理事業として森林整備(保育間伐)を実施した。 ・R5年度までの回答件数は1,526件、回答率:62.8%である。 ・そのうち、(1)自分で経営管理:228件 (2)自分で委託先を探す:82件 (3)既に委託済:218件 (4)市への集約を希望:796件 (5)その他:202件 ※令和5年度分の回答 件数 289件 ※回答率:54.4%(289件/531件) (1)40件 (2)22件 (3)49件 (4)154件 (5)24件 ○「(5)その他」の主な回答 ① 委託先を含めて検討[32%] ② わからない・考えていない[30%] ③ 自分では決められない[8%] ④ 売却したい・手放したい[5%] ・森林経営管理制度概略として、 (1)森林所有者の意向調査 (2)対象森林調査 (3)森林所有者と交渉し、市に森林の経営管理権を設定 (4)間伐などの施業を実施 ・市町村経営管理事業による保育間伐を実施するため、これまでの意向調査地の中で各森林組合と集積計画策定森林の選定を行ったが、想定以上に集約が困難であった。 ・令和5年度までは、第一段階として環境林における市町村経営管理事業の実施を進めてきたが、今後は経済林における制度活用(実施権再配分)に向けて、取り組みを行う必要がある。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください。】 ・施業につなげていくため、必要に応じ意向調査全体計画の中での優先順位の見直しを検討する。 ・これまでの意向調査実施地の中から各森林組合と経済林候補地(経営適地かつ意向調査地かつ経営計画未算定地を中心)について検討し、実施権再配分に向けた準備を進める。 ・また、候補地に多くの所有者が点在する場合、集積計画策定前に境界の明確化を実施する必要がある。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
上記評価の理由	・本事業は、意向調査の結果を踏まえて所有者交渉と現地の確認を実施し、経営管理権を設定して森林整備につなげることを目標としており、今後も、林班ごとの優先順位に基づき意向調査を実施する必要がある。 ・市町村経営管理事業として、引き続き、各森林組合と協議のうえ候補地の選定を行い、森林所有者に施業意思のない手入れ不足の森林の適切な管理を図る。 ・また、今後選定委員会を設置(R7.4.1予定)し、実施権再配分に向けた体制を構築するよう取り組んでいく。						

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■広大な市域面積の約80%を森林が占めている本市において、本事業を進めることは容易ではない。 ■また、所有者も多く、森林に関心が低い状況であり、意向調査を進め、適正な森林管理につなげる取り組みは困難であると感じている。 ■意向調査の回答率自体が5～6割であることから、意向調査前の周知が不十分であると同時に、意向調査で「その他」と回答された方が相当数いることから、この方々への対応も、必要があると感じる。 ■今後も、国・県の動向を踏まえながら、森林組合等と連携し、事業の遅れがでないよう、事業を進めていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	C 効果はあるが改善が必要					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			1	6		
	【意見】					
	■事業を進めるには、難易度の高いものと見受けた。					
	■今後も、国や県の動向を踏まえながら、事業を進めていただきたい。					
■意向調査に関心が無い方が多いと考えられるため、丁寧な周知・説明に努めるとともに、意向を聞く努力を続けていただきたい。						
【要検討】						
■本市以外の自治体などの、 <u>好事例があれば参考にするなど、現状の取り組みにとらわれない方向性が必要</u> ではないか。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■森林経営管理事業を活用して、森林所有者の意向調査を令和元年度から実施し、令和5年度末時点で2,428人・10,851haを調査している。 ■そのうち、市への集約を希望者は634名・1,865.29haの実績で、意向調査は令和15年度まで継続的に実施する。 ■意向調査済の森林のうち、令和5年度から環境林として経営管理権を設定を開始し、現地調査14.42ha・保育間伐13.24haを実施している。 ■令和6年度からは環境林に加え、経済林も選定対象として加えた。今後、意向調査と並行し、市が管理を行う森林の選定作業等を進め、計画的な事業を推進を図っていく。 ■森林経営管理事業以外に、庄原市が森林環境譲与税を財源とした具体的な取組として新たに次のような事業を開始している。 ① 循環型林業推進事業【令和7年度から支援率の拡大】 再造林率の目標（50%）達成に向けさらなる再造林を進めるため、国県事業の補助後の自己負担を皆減し、循環型林業の推進する。 ② 森林作業道維持管理事業【令和7年度から新規事業】 森林施業の効率化による収益性及び継続的な木材生産体制を確保することや森林への関心を向上させるため、森林作業道の草刈り作業や維持・補修について必要な支援を令和7年度から始める。 ③ 庄原材活用推進事業【令和7年度から新規事業】 令和6年4月から株式会社フォレストワンの製材工場が工業団地内で稼働開始し、庄原材活用研究会等を中心とした庄原材活用研究会等を中心とした庄原材の活用に向けて、「木育」を取り組みの一環として試作品を開発した。 今後、庄原材で作られたおもちゃを、庄原市で生まれた子どもに誕生祝品としてプレゼントすることで、遊びや暮らしの中に木を取り入れる「木育」の取組を推進し、地域産木材の利用促進と木材関連産業の推進を目指す。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する						
基本的方向	2. 観光振興			個別施策	(1) 里山資源を活かした観光消費額の向上		
具体的取り組み	・ 里山資源の魅力化 ・ 里山アクティビティの推進 ・ 比婆いざなみ街道物語の推進			・ 里山ステイの推進 ・ 里山フードツーリズムの推進 ・ 道路ネットワーク強化による道の駅等への集客促進			
目標指標	指標項目	1人当たりの観光消費額		基準値 (R元)	1,541円	R6年度 目標	1,630円
	R4年度 実績	2,041円	R5年度 実績	2,183円	KPI 達成率	133.9%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・ 庄原DMOが欧米豪向けにローカルツーリズムのツアーを2本開発した。内容は、Eバイクによる棚田サイクリング、熊野神社訪問、どぶろくボトリング体験、比和自然科学博物館見学、古民家宿泊などが含まれている。 ・ 庄原産品の認知度向上及び販売促進を図るため、庄原産品にこだわったオンラインショップを庄原DMOが運営した。 ・ 市内観光交流施設の維持管理を行い、サービスの質を維持したことで、集客力を維持できた。 ・ 道の駅たかのにに庄原DMOが伴走支援として課題解決の提案や販促計画の策定などを行った。現在それらを基にした事業を展開されている。 ・ 観光交流施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・ 庄原DMOの運営について、より効果的な事業展開を図るためには、事業の集中と選択を含めたマネジメントの強化が必要と考える。						
目標指標	指標項目	観光消費額		基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R4年度 実績	40.8億円	R5年度 実績	46.1億円	KPI 達成率	104.8%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標							

目標指標	指標項目	総宿泊者数			基準値 (R元)	21.3万人	R6年度 目標	24万人以上
	R4年度 実績	11.2万人	R5年度 実績	12.8万人	KPI 達成率	53.3%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部			商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・観光宿泊施設の維持管理に努めた。 ・各施設が、周辺の観光資源の活用など、地域の特性を生かした運営に努め、観光客の誘致を行った。 ・体験型修学旅行(民泊)として5校を受け入れた。 ・観光宿泊施設の老朽化により、修繕・改修の必要箇所が増加している。 ・民泊の受入家庭数がコロナ禍や高齢化等を原因として減少している。							
担当課 施策評価	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・観光宿泊施設の維持管理を計画的に実施する。 ・庄原市に来てもらえるPRや仕掛けづくりを実施する。特に、観光資源をつなぎ合わせた「周遊」により滞在時間を延ばす提案を強化し、宿泊のニーズをつくる。 ・民泊家庭数の確保が重要であるため、新規開拓を行う。							
上記評価の理由	C	一部改善が必要						
	・R5実績では、いずれの評価指標でも前年度を上回っている。ただし宿泊者数が、コロナ禍前の状況には戻っていない。 ・庄原DMOが主体となって、市内の宿泊施設・観光施設と連携し、宿泊・食事・観光の誘客に向けたマーケティングやプロモーションを充実させ、本市に滞在してもらうための仕掛けづくりを構築することが重要である。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■観光消費額は、目標以上の成果がみられるものの、宿泊者数については、コロナ前(基準値)までの数値に戻ってきていない。 ■宿泊と夜のイベント(帝釈峡ライトアップや夜神楽観覧など)を組み合わせたツアーを組むなど、本市に滞在してもらう機会(時間)を増やすことも重要であると考え。 ■民泊受入の家庭が減ってきているのも要因の一つであると思うが、受入家庭増に向けた体制の再構築や民泊受入の意義について周知が必要と考える。 ■各宿泊施設の情報発信や宿泊プランの工夫等がないと、宿泊者数は増えないのではないかと。 ■庄原DMOが主体となり、宿泊施設を対象とした支援を検討する必要があると考える。 ■有名観光地や都市部において、オーバーツーリズムとなっているインパウンド観光者を呼び込むための戦略が必要ではないかと。		

推進委員会評価										
総括意見	B 相当程度有効									
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。										
各委員の意見	<table><tr><td rowspan="2">評価分布</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td></tr><tr><td></td><td>6</td><td>1</td><td></td></tr></table>	評価分布	A	B	C	D		6	1	
	評価分布		A	B	C	D				
			6	1						
	【意見】									
	■コロナの影響が大きいと思われる中で、各目標指標は成果をあげており、施策の方向性はあっていると思う。									
	■インバウンド観光客の呼び込みなどの取り組みの強化を期待する。									
■総宿泊者数については、タクシーの就業時間短縮も影響していると考えられる。										
■宿泊者数については、コロナ禍前の数まで戻っていないため、魅力的な宿泊プラン作りや宿泊施設の情報発信に努めていただきたい。										
【要検討】										
■今後の課題は、インバウンド誘致と、宿泊客の増加で、 <u>今まで以上にインバウンド誘致の取り組みを強化する必要</u> があると考える。										
■今後、 <u>宿泊者数が増える見込みがあるのか、各宿泊施設の稼働率を踏まえた、分析を行い、宿泊者数を増やす取り組み</u> を行っていただきたい。										
■各施策のKPI達成度がa, a, cにも関わらず、 <u>担当課評価はC評価としている理由</u> を教えてください。（間を取ってB評価で良かったのではないかと）										

評価後の展開	
担当課取組方針	■インバウンド誘致については、庄原DMOにおいて旅行会社の視察受け入れ等を実施しており、今後の誘致に向けてコンテンツの磨き上げやセールスプロモーションに取り組んでいく。
	■オーバーツーリズムが発生している沿岸部から中山間地域である本市に海外観光客を呼び込んでいくことができれば、宿泊客数の増加は見込めると考えるが、そのためには宿泊して観光したいと感じさせる魅力的なコンテンツやプランが必要であることから、その対応を検討していく。
	■評価指標のうち、総宿泊客数のKPIが53%と目標値の半分程度であることからC評価としたところである。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する						
基本的方向	2. 観光振興				個別施策	(2) 観光推進体制および観光情報発信の強化	
具体的取り組み	・ターゲット別のプロモーション展開 ・各種イベントの開催				・SNSやWebサイトを活用した観光PR ・観光人材の確保と育成		
目標指標	指標項目	shoubara インスタグラムフォロワー数		基準値 (R元)	1,382人	R6年度 目標	5,000人
	R4年度 実績	2,738人	R5年度 実績	3,774人	KPI 達成率	75.5%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・魅力ある写真をフックに庄原観光への誘客を図るため、キャンペーンやイベントを中心に投稿を行った。 <R5実績> (1) 年間投稿数: 659回(R2年度: 80回、R3年度: 217回、R4年度: 162回) (2) 年間リーチ数: 12,965(R2年度: 10,501、R3年度: 168,038、R4年度: 1,067,536) ※R4年度は雪山誘客キャンペーンで有料広告を使ったため、突出してリーチが多くなっている						
指標・達成度に対する考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】						
	・引き続き旬な話題を鮮明にイメージしてもらえるような画像や動画の活用など、投稿内容を工夫し、アクセス増・フォロワー増につながる魅力的な投稿を行う。						
目標指標	指標項目	総観光客数		基準値 (R元)	256万人	R6年度 目標	270万人
	R4年度 実績	200万人	R5年度 実績	211万人	KPI 達成率	78.1%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・帝釈峡名勝指定100周年記念事業の実施や、市内各地域で開催されるイベント等に対する補助金交付等を通じて、本市への観光客誘客を図った。 ・帝釈峡名勝指定100周年記念事業効果としては、イベント等に4,310人の参加があった。 ・庄原DMOを通じてツアー造成や芸備線利用促進、ラフティング体験等により、観光客誘客を図った。 ・公式観光サイト「庄原観光ナビ」をリニューアルし、対前年を上回る表示回数となった。 ・コンパクトで手に取って周遊しやすいようにガイドブックをリニューアルした。 ・交流拠点施設や観光宿泊施設等の老朽化が著しい。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行により観光客数も回復傾向にあるが、コロナ禍前の状況には戻っていない。						
指標・達成度に対する考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】						
	・引き続き旬な話題を鮮明にイメージしてもらえるような画像や動画の活用や、キャンペーン広告など投稿内容を工夫し、アクセス増・フォロワー増につながる魅力的な投稿を行う。						
担当課 施策評価	B	相当程度有効					
上記評価の理由	・コロナ禍前の人数には戻っていないが、前年度と比較して11万人観光客数が増加しており、各種施策を実施した効果であると考えている。 ・引き続き観光客数の増加に向けた取り組みを実施していく。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■インスタグラムの投稿数の増加により、フォロワー数も前年度に比べ増加しており、一定の成果はできていると考える。 ■しかし、このペースでは目標値に届かないと思われるので、投稿内容やリーチ数の傾向を見るとともに、インフルエンサーを活用するなど、R5年度実績以上の成果を上げる取り組みが必要である。 ■観光客数は、コロナ前までの人数に戻っておらず、かつ、目標値にもほど遠い実績となっている。 ■観光客数がコロナ前の状況に戻っていない要因を分析し、要因に対応すべく、庄原DMOと連携した取り組みを進めることが必要と考える。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】					
	■庄原DMOを中心に、PRの強化に努め、観光客数を伸ばしていただきたい。					
	■インスタグラムなどSNSの発信は、インバウンド環境客の呼び込みにも有効と思われるため、引き続き取り組みを進めていただきたい。					
■今後も、フォロワー数の増加と、「庄原に来てみたい」と思われるようなイベントの開催、観光PRを期待する。						
【要検討】						
■芸備線を利用した観光振興は、市が全面に出て積極的に関与する必要がある、今後の課題と考える。						
■近隣市町と連携したPRや観光コンテンツの開発など行うことで、観光振興に繋がると考える。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■庄原に行ってみたい、体験してみたいと感じてもらえる記事等を発信することで、より効果的なPRに努めていく。 ■芸備線自体を観光コンテンツとする取り組みについても地域交通課と協力して検討していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	3. 商工振興		個別施策	(1) 企業誘致の推進				
具体的取り組み	・商工団体との連携・支援 ・「しょうばら産学官連携推進機構」との連携・支援 ・若年層の雇用拡大に向けた支援 ・サテライトオフィスの誘致 ・「庄原でいきいき働く協議会」との連携・支援							
目標指標	指標項目	お試しオフィス利用件数		基準値 (R元)	8件	R6年度 目標	15件	
	R4年度 実績	3件	R5年度 実績	5件	KPI 達成率	33.3%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部		商工観光 課		商工振興 係			
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・企業誘致専用ホームページを更新し、本市のPRを行うなど情報発信を行った。 ・本市のお試しオフィスの概要を紹介したリーフレットを活用し、広報宣伝を実施した。 ・総領お試しオフィス「おいでん彩」の利用企業は、1社6名(神奈川県個人事業主:延べ4回)だった。 ・比和お試しオフィス「吾妻ロッジ36」の利用企業は、4社4名(市内視察及び地元企業との交流にかかる活動拠点)だった。また、広島県事業による視察ツアーの行程に盛り込み、参加企業に紹介した。 ・お試し勤務した企業の意見を施設運営、誘致事業の参考にしており、視察ツアーを実施するときは、お試し勤務した企業へ案内を送るなど、継続的な企業進出へのアプローチを行っている。 ・コロナ禍で全国的にサテライトオフィスやお試しオフィスの整備が加速化したため、本市を選んでもらえるサテライトオフィス誘致活動と、企業のニーズに合わせた支援策の充実が必要である。 ・コロナが落ち着き、日常や活気が戻りつつある中、サテライトオフィスやテレワークなど働き方のニーズも変化してきており、お試しオフィスの利用をきっかけとする市内への来訪につなげなければならない。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・企業誘致専用ホームページのアクセス数を増加させ、タイプの違うふたつのお試しオフィスを市外企業のお試し勤務につなげるとともに、お試しお試しオフィスの利用につなげる。 ・お試しオフィス利用後の企業に対し、オフィス設置に向けた相談対応や市内企業の紹介等、企業と連携し支援を行っていく。							
目標指標	指標項目	サテライトオフィス誘致件数		基準値 (R元)	0件	R6年度 目標	10件	
	R4年度 実績	6件	R5年度 実績	6件	KPI 達成率	60.0%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部		商工観光 課		商工振興 係			
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・サテライトオフィス誘致促進補助金の交付により、市外企業のオフィス取得や事務機器購入等に係る経費を補助することにより、市内へ進出した企業の家賃、インターネット回線使用料を支援した。 ・コロナ禍で全国的にサテライトオフィスやお試しオフィスの整備が加速化した。庄原市を選んでもらえるサテライトオフィス誘致活動と、企業のニーズに合わせた支援策の充実が必要である。 ・コロナが落ち着き、日常や活気が戻りつつある中、サテライトオフィスやテレワークなど働き方のニーズも変化してきており、お試しオフィスの利用をきっかけとする市内へのサテライトオフィス設置につなげなければならない。 ・また、物件の情報を具体的に把握していないが、オフィス開設に係る相談を1件受けているため、誘致につながるよう、連携を図っていく。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・お試しオフィス利用後の企業に対し、オフィス設置に向けた相談対応や市内企業の紹介等、企業と連携し支援を行っていく。 ・企業誘致専用ホームページのアクセス数を増加させ、サテライトオフィスの誘致にかかる相談等につなげる。							
担当課 施策評価	C		一部改善が必要					
上記評価の理由	・コロナ禍で十分な誘致活動ができない中ではあったが、広島県のチャレンジ里山ワーク拡大事業と連携し、視察ツアーを実施し、市外の企業(1社 2名)の参加があった。 ・令和5年度は、サテライトオフィスの設置がなかった。 ・コロナ禍で全国的にサテライトオフィスやお試しオフィスの整備が加速化しており、本市を選んでもらえるサテライトオフィス誘致活動と、企業のニーズに合わせた支援策の充実が必要である。							

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■お試しオフィス・サテライトオフィスとも、実績は低い状況である。 ■庄原市を選んでももらうためにも、専用HPでの情報発信だけではなく、広報活動や企業訪問などを行い、魅力を伝えていく必要もある。 ■サテライトオフィスについては、令和3年度実績から実績件数が増えていないため、県事業や市内の商工団体と連携し、誘致に向けた支援やサポートができる体制づくりが必要と考える。 ■あわせて、企業ニーズを踏まえた支援策(物件紹介や補助金拡充)の検討、県事業との連携に頼らない独自のプロモーション展開が必要である。		

推進委員会評価						
総括意見		C 効果はあるが改善が必要				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
				6	1	
	【意見】					
	■サテライトオフィスは、一過性のブームであったように感じる。					
	■県との連携はもちろん、市独自の積極的な取り組みが必要ではないか。					
	■他の市町にあるサテライトオフィスと比較した際に、選んでももらうにはアピール力が弱いと感じる。					
	【要検討】					
	■利用件数や誘致件数を増やすためには、 <u>庄原の強みは何か、どのように売り込むか、どの業種をターゲットにするかなど、具体的に絞り込んで動くことも必要と考える。</u>					
	■ <u>庄原の強みを生かした、ニーズに合った企業誘致体制づくりが必要と考える。</u>					

評価後の展開	
担当課取組方針	■引き続き、広島県と連携し、効果的な情報発信や民間事業者ネットワークを通じた企業誘致に取り組む。 また、企業とのマッチングの機会に積極的に参加し、本市へ関心を持ってもらうことにより、来庄やお試しオフィス等の利用、本市へのオフィス進出や、市内企業との業務提携等につなげる。 ■本市は、中国山地の雄大な自然環境や農林業などの地域資源や、充実した高速道路網や市内全域に整備された高速光通信網、県立広島大学等の教育機関を有しており、サテライトオフィスの誘致に際しても、こうした本市の特性を十分に理解していただくための場が必要である。 総領・比和にあるタイプの違うお試しオフィスを利用したお試し勤務や市内視察を行う市外企業の誘致に取り組み、本市へのオフィス進出や、市内企業との業務提携等につなげる。 ■サテライトオフィスの誘致は、市内の雇用拡大や地域経済の活性化に寄与しており、これまで市内になかった業種の企業誘致に繋がっているが、進出を検討する企業は、改修等が不要で速やかに事業が開始できる物件へのニーズが高い。このため、案内できる物件等の把握に努め、選んでももらうための情報提供を充実させる。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	3. 商工振興			個別施策	(2) 誰もがチャレンジしやすい創業支援の推進			
具体的取り組み	・創業支援総合窓口の設置 ・民間団体との連携による創業支援 ・創業サポート補助金による支援							
目標指標	指標項目	創業支援窓口利用数		基準値 (R元)	9件	R6年度 目標	10件	
	R4年度 実績	15件	R5年度 実績	12件	KPI 達成率	120.0%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部		商工観光 課			商工振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、当該計画により、経営、財務、人材育成、販路開拓等の各支援機関が連携し、ネットワーク体制を構築し、必要に応じて、紹介、情報提供を行っている。 ・創業希望者に対し、窓口相談、経営指導、低利融資制度等による支援を実施している。 ・創業者の創業後の安定経営につながるよう、経営相談や事業継続に関するアドバイス、創業者同士の情報交換の場の提供も重要である。 (参考) 実績: R元年度 9件、R2年度 11件、R3年度 20件、R4年度 15件 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・創業時の相談だけでなく、事業が継続できるよう、起業者に伴走した支援を金融機関、商工団体等と連携し行っていく。							
目標指標	指標項目	創業件数		基準値 (R元)	33件	R6年度 目標	63件	
	R4年度 実績	47件	R5年度 実績	49件	KPI 達成率	77.8%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部		商工観光 課			商工振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・創業しようとする者に店舗改装費等の一部を補助することで、市内での創業を拡大させ、令和5年度において新たに2件の新規創業につながった。 ・創業サポート補助金の活用:0件 ・まちなか活性化補助金の活用:2件 ・創業しようとする者に店舗改装費等の一部を補助することで、市内での創業を拡大させるため、創業サポート補助金について募集したが、応募がなかった。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・創業希望者が支援策を十分活用できるよう、国・県制度との併用等、関係する制度の情報収集に努め、創業を支援する。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・創業希望者にとって、店舗改装費等の負担は大きく、支援制度にかかる相談がほとんどである。 ・一部を補助することで、市内での創業を拡大させ、市内経済の活性化につなげることができた。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■創業支援窓口利用数は、一定の利用ニーズがある。 ■創業希望があっても、支援体制が整っていないければ、次のステップに繋がらないので、引き続き国や各支援機関と連携し、手厚い支援体制としていただきたい。 ■創業サポート補助金の実績がなかったことについて、要因を検討し拡充を含めた補助金制度の見直しを検討する必要がある。 ■事業継続に向け、既に創業している方(店舗)についても、改装費・機械整備費等の支援制度を充実させるなど、検討を行っていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】					
	■窓口利用数は、一定の利用ニーズがあるため、窓口で把握した創業希望者のニーズを反映した支援制度ができればよいと感じる。					
	■創業サポート補助金の活用を推進し、新規創業者を増やすとともに、事業継続のためのサポートにも力をいれていただきたい。					
【要検討】						
■創業時のイニシャルコストの支援だけでなく、創業を促す土台づくりなど、官民連携し推進する必要がある。						
■創業支援窓口の利用者がなぜ創業支援の活用に至らないのかを探る必要がある。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■本市では、市内の創業者を支援するため、創業支援事業者（市内商工団体、金融機関など）と連携して、「創業支援事業計画」を策定、国の認定を受けている。 創業希望者に補助金や融資制度の紹介、必要に応じて連携している創業支援事業者の紹介等を行っているが、起業にかかるセミナー等の情報提供を充実するなど、創業に向けた機運の醸成を図る。 ■創業支援窓口の利用者の中には、創業を検討するかどうかも含めて相談する方もおられる。このため、創業支援窓口の利用者全員が創業されるわけではないが、創業を検討する中での課題等について把握に努める。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	3. 商工振興				個別施策	(3) 市内企業の人材確保		
具体的取り組み	・「庄原でいきいき働く協議会」による活動支援 ・合同就職面接会の開催 ・U I J ターンによる起業・就業者創出							
目標指標	指標項目	庄原でいきいき働く協議会 会員数		基準値 (R元)	60団体	R6年度 目標	80団体	
	R4年度 実績	67団体	R5年度 実績	77団体	KPI 達成率	96.3%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	【協議会の取り組み】 ・庄原でいきいき働く協議会において、市内高校生を対象とし、市内企業の紹介イベントのほか、インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用して企業を紹介する新たな取り組みを開始するとともに、企業ガイドブックの配布などにより、市内企業の情報や魅力を発信した。 ・求職者だけでなく、協議会の会員以外の企業等に協議会の活動を広く周知した。 ・合同企業面接会を開催した。 ・会員企業は、協議会が主催する「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」に参加することで、ハローワークによる求人にとどまらず、地元高校生に向けた企業紹介と、一般向けの就職面接会の機会を得ている。 ・協議会に参加している企業側の意見を取り入れた活動ができている。							
	【市の課題】 ・協議会と連携し、都市部ではなく庄原で働くことの魅力を高め、その発信を行う必要がある。 ・庄原でいきいき働く協議会に参画する企業(現場)のアイデアを活かし、若年層を中心にLINEなどのSNSを活用した、企業別・職種別等のきめ細かい求人情報の発信が重要である。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・令和元年度から、官民協働による組織体制とし、市が協議会に参加し負担金を出すことで、それまで市が主催していた「合同企業面接会」を協議会が実施主体となって運営しており、引き続き連携しながら取り組んでいく。							
目標指標	指標項目	合同就職面接会における求職者の面接実施率		基準値 (R元)	14.3%	R6年度 目標	40.0%	
	R4年度 実績	23.5%	R5年度 実績	44.7%	KPI 達成率	111.8%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	【協議会の取り組み】 ・合同就職説明会を実施する庄原でいきいき働く協議会において、ホームページの公開を行うとともに、求人企業を掲載したチラシを新聞折込や行政文書等を活用し、広く周知した。 ・庄原でいきいき働く協議会を中心に、市内企業の情報を広くPRし、市内企業の雇用確保、また将来的な帰郷定住に向けた取組みとなった。 ・ポスターおよびチラシを作成し、県内主要のハローワークや高校・大学等を訪問し、掲出の依頼を行った。 ・チラシの新聞折込を行い、広い世代への情報発信を図った。							
	【合同就職面接会】 日時: 令和5年10月20日(金) 会場: 庄原市総合体育館 参加企業: 46社 求職者: 47名							
	【課題】 ・小規模な市内企業の中には、ホームページを公開していない企業もあるため、協議会と連携しHPの充実を図るよう周知していく。 ・効果的なホームページによる情報発信や求人専用サイトの活用など、宣伝力を上げる企業の取組みも必要だと考えている。							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・令和5年度から取り組み始めた「企業ブースツアー」を継続して実施する等、今後も求職者が参加しやすい環境づくりに努めている。 ・協議会を中心に、説明会の開催前にセミナー等を開催するなど、企業側の効果的な情報提供につなげる。							
担当課 施策評価	B		相当程度有効					
上記評価の理由	・本市の合同就職面接会は、継続的に実施しているため、認知度が高く参加企業も一定数確保できている。 ・また、参加者が増加し、面接企業数、採用者数も増加しているため、引き続き、実施方法や情報発信手法を工夫する等、参加者を増加させる取り組みを行っていく。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■庄原でいきいき働く協議会の会員数は、前年度と比較し増加しているが、市内にはまだ多くの中小企業があるため、協議会や会員企業の声掛けにより、会員数を増やす取り組みが必要である。 ■会員企業も、自社のHP等を充実させることで、企業の魅力発信につながるため、協議会を中心に伴走支援が必要と考える。 ■求職者の面接実施率は、前年実績を上回り、また、求職者も前年より多くなっており、「企業ブースツアー」の成果が出ているものと感じる。 ■しかし、求職者が前年より多くなっているものの、まだまだ求職者（来場者）が少ないと考えるため、来場者を増やす取り組みが必要である。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		1	6			
	【意見】					
	■「企業ブースツアー」は、直接問い合わせる予定ではなかった企業にも話を聞く機会ができて良いと思う。					
	■合同就職説明会は、参加企業、参加人数とも安定した運営ができているため、引き続き、参加企業を増やしつつ取り組んでいただきたい。					
	【要検討】					
■合同就職面接会の開催時期を8月にするなど、夏休みを利用すれば大学生の参加者も増えるのではないかな。						
■市内企業の人材確保については、改善できているとは言えないため、官民一体となった推進が必要と思う。						
■合同就職面接会について、人材確保、人口を増やすことも目的であれば、市外での開催も検討が必要ではないかな。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■「庄原でいきいき働く協議会」による高校生向けの企業説明会及び合同就職面接会（就職ガイダンス）の開催が定着している。 合同就職面接会（就職ガイダンス）の開催時期を8月にした場合、高校生向けの企業説明会の参加者が減少することが予測される。 新卒者を対象とする合同就職面接会（就職ガイダンス）を開催するのであれば、帰省時期等を勘案する必要もあるが、それでも8月では遅く、一般的な企業説明会は4、5月開催が多くなっている。 参加者は、新卒者を含む20代から60代以上と幅広くなっており、涼しくなった秋開催の継続を予定している。 ■人口減少等に伴う人材不足は喫緊の課題となっており、「庄原でいきいき働く協議会」で協議・検討しながら、取り組みを進めていく。 ■市外での開催については、費用と人員の確保、情報収集と広報の難しさ、開催場所の選定等課題が多く、遠方へ出向いても参加者等が見込めないため、当面は現行通りの開催を予定している。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する						
基本的方向	4. 働き方改革			個別施策	(1) 誰もが働きやすい環境の形成		
具体的取り組み	・ 事業所に向けたワーク・ライフ・バランスの普及啓発 ・ 男女共同参画プラン策定推進委員会の活動 ・ 放課後児童クラブ実施施設の改修・整備と運営						
目標指標	指標項目	ワークライフバランスセミナー参加団体数		基準値 (R元)	10団体	R6年度 目標	30団体
	R4年度 実績	22団体	R5年度 実績	25団体	KPI 達成率	83.3%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・庄原市男女共同参画プランに基づき、企業における育児と家事の両立支援、体制充実に係る普及啓発事業として、ワークバランスセミナーを開催した。 ・庄原市企業人権啓発推進連絡協議会(令和5年度末会員:49企業)を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する関連制度のリーフレット等を送付し、周知を行っている。 ・庄原市主催でワークバランスセミナーを開催し、3団体11名の参加があった。 ・市ホームページや住民告知放送を活用した周知のほか、庁舎等の市主要施設へのチラシ掲出、また、庄原市企業人権啓発推進連絡協議会、商工団体等を通じて広く周知した。 日時:令和5年12月1日(金) 会場:庄原市役所本庁舎 3階防災対策室 内容:女性活躍社会に向けて、様々な両立の難しさに直面する女性が、悩みの整理と、その悩みを解決するヒントを見つけるためのセミナーと個別相談会 講師:「働きたい人全力応援ステーション ひろしま」 キャリアコンサルタント1級技能士 縫部 毅 ・市が事務局を担う「庄原市企業人権啓発推進連絡協議会」を通して案内し、参加企業の把握をしているが固定化しており、参加者も少ない。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・「庄原市男女共同参画プラン」に基づき、平成27年度から企業における育児と介護の両立支援、体制充実に係る啓発事業として商工振興事業で実施しており、参加につながる開催方法・日程等を工夫し、継続して実施する。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
上記評価の理由	・制度改正や、世間の話題等も勘案し、セミナーテーマを決定し、市内企業に広く案内しているが、参加企業が少ない。 ・男女共同参画に係る事務を所管する市民生活課と連携し、講演会やセミナー等は継続して実施していく。						

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■庄原市企業人権啓発推進連絡協議会の会員は49企業あるにも関わらず、参加企業は3団体に留まっている。参加されない要因を検証するため、協議会会員や商工団体から意見を聴き取り、多くの企業が参加しやすい方法を検討する必要がある。 ■協議会の中で、企業側にも従業員の方に参加してもらえるような環境づくりを行ってもらうよう、働きかけを行う必要があると考える。		

推進委員会評価						
総括意見		C 効果はあるが改善が必要				
▲ ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			1	6		
	【意見】					
	■参加企業の伸び悩みや固定化は、企業者の意識の問題であるため、引き続き、広報・啓発活動に努めていただきたい。					
	■人材不足が懸念される中、早期退職の原因究明、楽しく働ける職場づくり研修会や子育てをしながら働ける環境づくりが必要だと感じる。					
	【要検討】					
	■参加企業が少ないことは、 <u>周知不足やニーズにマッチしていないかであるため、内容や方法について検討する必要がある。</u>					
■ <u>なぜ参加団体が増えないのか、分析する必要がある</u> 、企業の意識醸成も必要と考える。						
■同じ企業でも <u>毎年参加してもらえよう、企業への働きかけや、ニーズに合った内容を検討する必要がある。</u>						

評価後の展開	
担当課取組方針	■毎年、市が主催で開催しているワークライフバランスセミナーについては、広く市民等に参加を呼びかけるとともに、「庄原市企業人権啓発推進連絡協議会」、商工会議所や商工団体を通じて案内文書を送付することで、企業内のワーク・ライフ・バランスに係る普及啓発の機会としていきたい。 ■令和6年度に市が実施したワークバランスセミナーは、広島働き方改革推進支援センターと連携して実施した。 広島労働局主催で広島会場、福山会場、オンラインライブ配信で開催された「改正育児・介護休業法等説明会」と同様の内容で講演いただき、法改正後の子育てや介護が両立しやすい職場環境を整備するために必要なことを周知することができ、参加者にとって有効であったと考える。 ■開催時期が年度末だったこともあり、参加団体は多くなかったが、三次市の企業の参加もあり、ニーズに合った内容であったと考えられる。 ■セミナーの内容については、今後も最新の制度や働き方の現状・課題等を踏まえ、専門機関等と相談しながら、セミナーのテーマを決定していきたい。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	1. 転出抑制				個別施策	(1) 就業機会の創出		
具体的取り組み	・「庄原でいきいき働く協議会」による活動 ・合同就職面接会の開催 ・高校生、大学生を対象とした企業紹介							
目標指標	指標項目	セミナーアンケート 高校2年生が将来庄原市内で働きたいと回答した割合			基準値 (R元)	—	R6年度目標	50.0%
	R4年度実績	10.8%	R5年度実績	16.2%	KPI達成率	32.4%	数値達成度	C
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・庄原でいきいき働く協議会が開催する「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」において、市内県立高校4校の1、2年生を対象に企業紹介を実施した。 「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」 日時: 令和5年10月20日(金) 会場: 庄原市総合体育館 参加企業: 46社 参加生徒数: 192人 ・若年層に向けた就労支援の取組みは、人口減少対策の施策として重要である。 ・地元高校生等が地元企業を知る取組みとしては重要であるが、市内で働きたいと回答する高校生を増やすためには、セミナー受講やメタバースを活用した企業紹介に加え、新たな手法が必要である。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・市内の高校生に向けて、地元企業の担当者から地域の産業や企業の魅力について発信する場を設けることにより、地域産業に関する理解や市内企業を知る取組みとなるため、継続して実施する。							
目標指標	指標項目	合同就職面接会参加者数			基準値 (R元)	21人	R6年度目標	50人
	R4年度実績	34人	R5年度実績	47人	KPI達成率	94.0%	数値達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・合同就職説明会を実施する庄原でいきいき働く協議会において、ホームページの公開を行うとともに、求人企業を掲載したチラシを新聞折込や行政文書等を活用し、広く周知した。 ・庄原でいきいき働く協議会を中心に、市内企業の情報を広くPRすることは、市内企業の雇用確保、また将来的な帰郷定住に向けた取組みとなる。 ・ポスターおよびチラシを作成し、県内主要のハローワークや高校・大学等を訪問し、掲出の依頼を行った。 ・チラシの新聞折込を行い、広い世代への情報発信を図った。 日時: 令和5年10月20日(金) 会場: 庄原市総合体育館 参加企業: 46社 求職者: 47名 ・ブースツアーを実施し、求職者、企業どちらも高評価だった。 ・小規模な市内企業の中には、ホームページを公開していない企業もある。 ・効果的なホームページによる情報発信や求人専用サイトの活用など、宣伝力を上げる企業の取組みも必要と考える。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・本市の合同就職面接会は、継続実施していることにより、認知度が高く参加企業も増加しているため、継続して実施していく。 ・企業向けに採用力向上のノウハウを研修するセミナーを開催する。							
担当課 施策評価	C	一部改善が必要						
上記評価の理由	・コロナ禍後、面接会の手法も、オンラインなどにより実施する等、多様化してきている。 ・本市の合同就職面接会は、継続的に実施しており、認知度が高く参加企業も増加したが、参加企業に対し、参加者が少ないことは課題である。 ・庄原でいきいき働く協議会による合同就職面接会やセミナー・研修会については、実施方法や情報発信手法を工夫する等、参加者を増加させる取組みが重要である。							

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■庄原でいきいき働く協議会と連携し、地元企業を知ってもらうことが重要である。 ■セミナーアンケートで、将来庄原で働きたいと回答した割合は前年と比較すると増加しているが、協議会をはじめ、高校、大学等と連携し、地元企業をもっと知ってもらう取り組みをすすめ、高校2年生が将来、市内で働いてみたい、庄原に帰りたいと思える、環境づくり、充実させていく必要である。 ■合同就職面接会の参加者数も、前年と比較し増加しているとともに、ブースツアーは高評価であり、取り組みの効果が表れている。 ■協議会は民間主導で進められており、画期的な取り組みではあるが、各関係機関の役割分担が分かりにくく、また、協議会内の推進体制にも課題であるものと推測する。		

推進委員会評価					
総括意見	C 効果はあるが改善が必要				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			2	5	
	【意見】 ■市内高校生を対象に企業紹介ができていて、地元でどのような企業があるのか知ってもらう機会になっている。 ■企業の担当者と話すことで、イメージが沸き、一度地元から離れても、帰ってこようと考えた時に思い出してもらえるのではないかと期待する。 ■アンケート時点では、将来の方向性を決めていない生徒も多いため、継続的にアンケート調査をする必要がある。				
	【要検討】 ■面接会の参加者数が少ないことについては、PR不足と考えるが、官民一体となった取り組みが出来ていないのが課題である。 ■高校生が市内で働きたいと思う要因が何かを分析し、対策として何ができるかを考える必要がある。 ■就職面接会を大学生も対象にするのであれば、10月の開催は遅いと感じる。就職者を増やすためには、開催時期を早める等の検討が必要である。				

評価後の展開	
担当課取組方針	■「庄原でいきいき働く協議会」による高校生向けの企業説明会及び合同就職面接会（就職ガイダンス）の開催が定着し、市内企業の紹介や求人情報の発信機会になっているため、継続して実施することは必要であると考えられる。 ■求職者のアンケートでは、合同就職面接会（就職ガイダンス）の開催を知った媒体として、ポスター、チラシ、HP等も一定数あり、今後も継続して情報発信を行っていく。 ■イベントや行事の機会を通じた宣伝を行うなど、市内出身者や移住希望者等に対しても他部署と連携した広報活動を展開していく。 ■合同就職面接会（就職ガイダンス）の開催時期について、新卒者を対象とした場合、一般的な企業説明会は4、5月開催が多くなっているが、年度初めの開催は現状では難しい。 参加者は、新卒者を含む20代から60代以上と幅広くなっており、多くの企業の参加となると会場も限られ、涼しくなった秋開催の継続を予定している。 ■高校生が地元で働きたい（暮らしたい）かどうかについては、決めていないという回答も多い。企業紹介後、庄原に対するイメージが良くなった、少し良くなったとの回答が6割を超えており、高校生向けの企業説明会は有効な事業となっている。市内企業を知ってもらい、選んでもらえるよう今後も継続して取り組んでいく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	1. 転出抑制				個別施策	(2) 若年層も含めた住みやすい住環境整備		
具体的取り組み	・ 公営住宅の適切な供給と質の向上 ・ 住宅リフォーム支援事業補助金による住宅改修支援 ・ 地域木材を活用した住宅建築の支援							
目標指標	指標項目	公営住宅狭小住宅率			基準値 (R元)	7.2%	R6年度 目標	5.9%
	R4年度 実績	7.4%	R5年度 実績	7.4%	KPI 達成率	79.7%	数値 達成度	b
担当課	環境建設 部			都市整備 課			管理 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・住宅長寿命化計画に基づき、計画的な老朽住宅・狭小住宅の建替え事業・除却事業に取り組んでいる。 ・現在は、東城第一川東公営住宅及び刈屋口公営住宅の立替事業を実施している。 ・ただし、床面積30㎡未満に該当する住宅を除却していないため、狭小住宅率が変化していない。 ・今後、床面積30㎡未満の住宅の除却または新築による管理戸数の増により、狭小住宅率が改善すると考えている。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・引き続き住宅長寿命化計画に基づき東城第一川東公営住宅及び刈屋口公営住宅の立替事業を進める。 ・また、床面積30㎡未満の住宅である上野公営住宅の除却事業も実施予定であり、狭小住宅率の改善に努める。							
目標指標	指標項目	住宅リフォーム補助金利用件数			基準値 (R元)	1,116件	R6年度 目標	1,656件
	R4年度 実績	1,436件	R5年度 実績	1,529件	KPI 達成率	92.3%	数値 達成度	b
担当課	環境建設 部			都市整備 課			管理 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・行政回覧文書やHPで広報を行い、令和5年4月20日から随時申請受付を受け付け、審査・交付決定し、令和6年2月29日に年度末までの事業実施期限まで残り少なくなったことにより受付を終了した。 ・令和5年度は制度の利用促進を図るため、行政回覧文書発行の回数を年1回から3回に増やし周知を行ったが、交付決定件数93件、補助金交付額8,177千円と交付決定件数、補助金交付額ともに前年に対し減少した。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・令和6年度も前年同様の10,800千円の予算を計上しており、令和6年4月20日から受付を開始し、順次、審査・交付決定を行っている。引き続き行政回覧文書及びHPにより積極的な広報を行い、制度の利用促進に取り組み、目標の達成を図る。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・近年の実績は減少傾向であるが、市民に一定以上の認知がされている制度であり、年間平均で約10,000千円の予算執行を行っていることから、補助率から考えると100,000千円以上の経済効果があると思われ、市内事業者への受注機会の増加を図る目的は達成できていると考える。 ・令和6年度においても、すでに相当数の申請を受けており、また、問い合わせや相談も多く、今後も必要な制度と考えている。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■狭小住宅率は、計画的に建替え等に取り組んでおり、今後改善が見込まれると考える。 ■狭小住宅の改善は、若者等が安心して暮らせる環境づくりにつながるため、早急な対応を検討していただきたい。 ■住宅リフォーム補助金は利用件数も毎年一定の需要があり、事業者の受注機会の創出に効果は出ている。 ■しかし、人口減少対策の観点では、現在本市に住んでいる人が、これから先も本市に住み続けてもらうためにも、住宅リフォーム経費を補助する新たな支援制度も必要と考える。 ■上記に関しては、市民の定住が目的となるため、定住担当課と連携し、検討していただきたい。		

推進委員会評価					
総括意見	B 相当程度有効				
		 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。			
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			7		
	【意見】 ■住環境の整備は、定住施策を進める上で欠かせないので、引き続き、建て替え事業とリフォーム補助金の制度を継続していただきたい。 【要検討】 ■住宅リフォーム補助金については、<u>昨今の資材高騰もあり、補助額の上限拡大の検討</u>をしてはどうか。 ■転出抑制の観点から2世帯同居に伴う住宅リフォームに補助金を加算するなど、<u>人口減少対策につながるような制度も検討</u>すべきである。				

評価後の展開	
担当課取組方針	■公営住宅に係る狭小住宅率の改善については、引き続き公営住宅等長期総合計画に基づき、計画的に改善を図る。 ■住宅リフォーム補助金については、利用件数が下降気味であるが、行政回覧文書や市ホームページでPRを行い、申請を促すよう努める。 ■また、定住や転出抑制等については、自治定住課と連携し適切な支援ができるよう検討する。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する										
基本的方向	1. 転出抑制				個別施策		(3) 地域に愛着や誇りを持てる地域活動や学校教育の実施				
具体的取り組み	・みんなつながる交流会による人材育成 ・地域で育てる子育て支援 ・市内公立小中学校による体験教育活動										
目標指標	指標項目	生涯学習委託事業で青少年を対象とした事業の参加者数			基準値 (R元)	14,877人		R6年度 目標	16,000人		
	R4年度 実績	11,717人		R5年度 実績	15,464人		KPI 達成率	96.7%		数値 達成度	a
担当課	教育部				生涯学習課			生涯学習係			
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・モニタリング事業及び評価をし、青少年対象事業の重要性を自治振興区と再確認することで改善等に繋がった。また、各自治振興区を巡回する巡回事業を実施し、事業実施の状況把握や各自治振興区との情報共有に努めた。 ・また、これまでの実績を踏まえると、子供会事業や世代間交流事業、スポーツ教室などには、青少年が参加しやすい傾向がある。 ・内容によっては、学習や各種スポーツ活動等に費やす時間が多いため、参加者を募っても参加が少ない講座もある。										
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・コロナ禍に入る前の参加者数に戻すこと及び、新規の参加者を募るため、市民や自治振興区に事業の周知を行う。 ・青少年人口が減ってきている現状から、自治振興区を超えて参加者を募集することも、今後検討する必要があると考えている。										
担当課 施策評価	A		非常に有効								
上記評価の理由	・今年度においても青少年を対象とした事業を継続することができた。郷土愛を醸成し、家庭教育の充実を図る等幅広くふるさとを学ぶ機会を設けた。										
目標指標	指標項目	みんなつながる地域交流会（研修会）参加人数			基準値 (R元)	443人		R6年度 目標	450人以上		
	R4年度 実績	886人		R5年度 実績	169人		KPI 達成率	37.6%		数値 達成度	C
担当課	企画振興部				自治定住課			自治定住係			
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・まちづくり基本条例に基づく、市民が主役のまちづくりを進めるため、地域づくり活動を担う人材の育成や実践研修会の開催などを行っている。 ・令和5年度は、「関係人口」をテーマとして、2回の講演会と補助金活用団体の活動報告会を実施した。 ・参加者は、主に自治振興区やまちづくり活動団体で、他市の取り組み事例や活動報告など具体的な内容への関心が高かった。 ・令和4年度は新型コロナウイルス対策によりYouTube配信で開催したため、開催後の視聴を含めて目標以上の参加人数となっていた。										
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・地域リーダーの育成と地域課題の解決に資する事業となるよう、開催内容を検討する。 ・広報・啓発に取り組み、住民の参画による市民が主役のまちづくりの推進に努める。 ・研修会を通じて、人材育成に取り組むとともに、補助金活用事例の情報共有により、市全域の波及を目指す。										
担当課 施策評価	C		一部改善が必要								
上記評価の理由	・まちづくり活動の好事例を報告してもらうことで、他の団体への広がりが期待できる。 ・一方で、参加者が自治振興区などの関係者が多いため、一般の市民や学生などへの働きかけが課題である。 ・地域の団体の抱える共通の課題や先進事例、身近に感じるテーマの選定など、関心の高い内容を検討する必要がある。										

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■ 青少年を対象とした事業を行うことにより、地域の活性化、世代を超えての交流が図られている。 ■ 年代的に参加者が少ないと思うが、自治振興区と連携し、小中学校等にも周知を行い、積極的に参加していただける体制をつくる必要がある。 ■ みんなつながる地域交流会は、関係団体の参加者が多く、一般の方の参加が少ない状況から、交流会だけで開催するのではなく、自治振興区のイベントと一緒に開催、あわせてオンライン配信などの手法を検討することも必要である。 ■ また、県大生のサークル活動や高校生の探究活動等、まちづくりにつながる活動の発表をしてもらうなど、若年層の人にも参加していただく取り組みを検討していただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】					
	■世代を超えた交流を引き続きできるよう、事業の継続をお願いしたい。					
	■みんなつながる交流会の周知不足を感じる。					
	■小中学生の意見発表会や職場体験の発表などあってもよいのではないか。					
	【要検討】					
■みんなつながる地域交流会の参加人数が、令和5年度から激減しているのは問題である。 <u>要因分析と再度ニーズ調査が必要</u> ではないか。						
■事業や交流会に関係者以外の一般の参加者をどのように増やすかが課題とを感じる。						
■みんなつながる地域交流会は、意識の高い方や役員など義務的参加に依存しているのではないかと考える。 <u>継続性を含めて在り方を検討していただきたい。</u>						
■みんなつながる交流会の内容が、自治振興区の活動報告がメインになっているので、一般参加者が増えない原因とを感じる。 <u>内容の精査も必要</u> ではないか。						

評価後の展開	
担当課取組方針	【生涯学習課】 ■ コロナ禍に入る前の参加者数に戻すこと及び、新規の参加者を増やすため、自治振興区と連携して広く一般の参加者を募集するための方法を検討するとともに、積極的に告知放送・HP・Facebook・LINEを活用し、広報活動を行い、幅広く周知し、市民の参加を促す。
	【自治定住課】 ■ 主な参加者は自治振興区や市民活動団体の関係者で、まちづくり活動に意識の高い方が多いため、参加者同士の意見交換や交流など、団体間のネットワークづくりの場にもなっている。 ■ 令和4年度は新型コロナウイルスの対応としてオンライン開催したことにより参加者数の集計方法が異なっているが、一般の参加者を含め、より多くの市民、団体が参加してもらいやすい開催方法を検討する。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	2. 転入促進				個別施策	(1) 転入定住の促進		
具体的取り組み	・ 移住定住相談体制の充実 ・ 定住者の受け入れ支援							
目標指標	指標項目	制度利用による定住世帯数			基準値 (R元)	203世帯	R6年度 目標	250世帯以上
	R4年度 実績	278世帯	R5年度 実績	306世帯	KPI 達成率	122.4%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			自治定住 課		自治定住 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・移住定住の推進には、地域の受入れ体制が重要かつ自治振興区を中心として主体的に取り組むことが効果的である。 ・移住定住を担う地域マネージャーの配置に対する交付金や定住促進活動補助金などにより自治振興区への支援を継続して実施した。 ・定住にかかる地域マネージャーの研修会を2回開催し体制の充実を図った。 ・移住定住トータルサポート窓口を設置し、定住に関する相談対応を行う中で、定住促進施策を活用し、新たに28世帯53人の定住に結びつけることができた。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・帰郷及び転入希望者を本市への定住につなげるため、さとやま暮らしのイメージや定住者の声を伝えるとともに、暮らしに役立つ地域情報や支援制度などの紹介等、情報発信を充実させる。 ・引き続き自治振興区と連携した、移住定住に取り組む。							
目標指標	指標項目	移住相談件数			基準値 (R元)	106件	R6年度 目標	200件
	R4年度 実績	75件	R5年度 実績	58件	KPI 達成率	29.0%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部			自治定住 課		自治定住 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・I・Uターン希望者への効果的な情報発信として、移住希望者が本市での暮らしをイメージできるよう、また、移住にあたり必要とする情報を提供するため、ホームページの「移住・定住の案内ページ」を随時更新・充実した。 ・また、遠方居住者用に、ZOOM等を活用したオンラインによる相談に対応するなど、相談環境の充実に努めるとともに、広島県と連携し東京圏での定住フェアへ2回参加するなど、積極的な情報発信に努めた。 ・市HPや広報しょうばらの市民ページに、I・Uターンされた方を「庄原が好き」コーナーで掲載している。 ・移住フェアや、市HP・広報しょうばらの情報を、インスタ「庄原が好き(shobalike)」にリアル投稿し、情報発信に努めている。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・移住施策の要となっているのが、空き家バンク事業であり、相談が住(空き家)に関わるものも多く、継続して自治振興区等と連携し、空き家バンクへの登録物件の増に努める。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・窓口で相談を受けた方の移住及び空き家バンクでの成約者は増加傾向にあり、一定の成果が見えてきているが、相談件数が減少しているため、庄原を選んで相談にきていただけるよう、相談体制を整えていく必要がある。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■制度利用による定住世帯が増加しており、成果が表れている。 ■一方、移住相談件数はR4年度に比べ減少している。空き家バンクの登録件数を増やすことで相談件数も増えると考え、こうした相乗効果を生み出し、移住定住世帯数の増加につなげていただきたい。 ■また、定住された方や相談された方にアンケートを行うなど、支援体制・受入体制の充実を図っていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見		B 相当程度有効				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】					
	■制度利用による定住世帯が増加しており、成果があらわれている。					
	■移住は住まいの問題だけでなく、住まい+仕事+教育+嗜好など、あらゆる方向からの接点が必要である。					
	【要検討】					
■定住世帯数の増加と相談件数の伸び悩みの乖離が何によるのか調査をしていただきたい。						
■定住件数及び社会増減を基に、今後の推進方策を検討するべきではないか。						
■移住相談件数の減少は課題であり、全対策を見直す必要を感じる。						
■近隣の地域や県外の同じような中山間地域と比較し、定住世帯数等の状況把握をしても良いのではないか。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■相談件数が伸び悩んでいる要因については、自治定住課に相談される方、自治振興区や知り合いに相談される方、インターネットで情報収集する方など行政だけでなく、希望者に合った相談窓口を利用されていることが考えられる。 ■今後も他市町の情報収集や、各自治振興区に配置している地域マネージャーの研修会、定住促進活動補助金などによる支援を継続して実施し、相談体制を充実させる。 ■自治定住課の支援制度を利用した世帯にはアンケートを実施しており、今後の事業に活用するなど、継続して取り組んでいく。 ■他市町や中山間地域の状況を把握するとともに、移住・定住に向けた新たな制度の開設などを検討していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	2. 転入促進				個別施策		(2) 空き家の活用	
具体的取り組み	・ 空き家バンク制度の活用							
目標指標	指標項目	空き家バンク成約件数			基準値 (R元)	35件	R6年度 目標	55件以上
	R4年度 実績	52件	R5年度 実績	57件	KPI 達成率	103.6%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			自治定住 課			自治定住 係	
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・移住希望者の住まいの選択肢を増やすためには、空き家バンクへの物件登録を促進する必要があり、令和4年度から、空き家活用にに向けた講演会、相談会を開催した。令和5年度もそれぞれ各1回開催している。 ・ 空き家活用の際に課題となっている家財道具の処分にかかる費用の一部を助成する「空き家家財道具等処分支援補助金」を令和3年度に創設し、空き家バンクへの登録物件数が増加するとともに、空き家バンク内外の成約件数が増加した。 ・令和5年度の空き家バンク内の成約件数は5件だった。 《これまでの成約実績》 R2年度・・・7件、R3年度・・・4件、R4年度・・・6件 《空き家バンク登録件数》 R2年度・・・18件、R3年度・・・29件、R4年度・・・35件、R5年度・・・34件 《空き家バンク解除件数》 R2年度・・・22件、R3年度・・・15件、R4年度・・・14件、R5年度・・・22件 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・空き家バンクへの物件登録の増加により移住定住を促進できるよう、空き家活用にに向けた講演会・相談会の開催、固定資産税の納税通知書に空き家バンク制度の案内を同封する等、空き家の所有者を含めた地域住民向けの意識啓発や相談体制を充実させる。							
担当課 施策評価	A		非常に有効					
上記評価の理由	・令和5年度は、空き家バンク内の成約件数の増加及び空き家バンク外の成約も17件あるなど、空き家の活用が進んだ。また、新規登録物件も30件を超え、空き家活用の環境が整ってきている。							

いちばんづくり課評価	A	有効であった	
評価視点	■バンク登録、成約に結びついており、「家財道具等処分支援補助金」の効果は、十分あるものとする。 ■市内には、まだまだ空き家物件は多くある。さらに今後も空き家は増加するものと考えられるので、都市整備課(空き家対策担当課)と連携し、空き家バンクの登録に結びつけていただきたい。 ■市HPのしょうばら空き家バンクページにある、物件一覧には、成約済みの空き家の情報も掲載されており、整理が必要ではないか。 ■また、同ページに空き家の内部写真のほか間取り図も添付していれば、空き家を探している方も検討しやすいのではないかと。		

推進委員会評価						
総括意見	A 有効であった					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		5	2			
	【意見】					
	■移住定数が増加していることは評価できる。					
	■空き家問題が深刻化する中、一定の成果をあげており、転入促進に効果があるものとする。					
	■現在の空き家バンクの対象者は、転入者限定のため、現在住んでいる市民を対象とした転出抑制の面では有効ではない。					
各委員の意見	【要検討】					
	■どのような空き家物件にニーズがあるのか情報収集し、調査していただきたい。					
	■成約件数を増加させるためにも、「二地域居住」の取り組みを官民連携し行っていただきたい。					
	■人口減少対策の観点から、今後の取り組みとして、空き家バンクの対象者の拡大をする必要がある。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■問合せが多いのは金額が100～200万円程度、家庭菜園程度の農地がついている、家財が処分されている、平屋といった物件の傾向がある。状態の良い空き家を空き家バンクに登録するために、講演会や相談会を行い所有者への意識啓発に引き続き取り組む。 ■現在二地域居住については定期的かつ生活の本拠地としてもらうことを条件とし、空き家バンクの対象としている。成約件数を増加させるために引き続き不動産業者、専門家等と連携していく。 ■空き家バンク事業は移住施策で実施しているため、移住希望者に限定しているが、住宅施策として市内の方を空き家バンクの対象とすることも視野に入れ検討していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	3. 関係人口の拡大				個別施策	(1) 関係人口の活用		
具体的取り組み	・さとやま体験プログラムの利用促進 ・ふるさと応援寄附金の推進 ・企業版ふるさと納税制度の導入 ・庄原ファンクラブの会員増に向けた活動促進 ・自治振興区の交流関係事業の推進 ・森林体験交流の促進 ・関係人口創出の推進							
目標指標	指標項目	ふるさと応援寄附金 寄附件数		基準値 (R元)	939件	R6年度 目標	1,000件	
	R4年度 実績	1,672件	R5年度 実績	1,823件	KPI 達成率	182.3%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部		いちばんづくり 課			いちばんづくり 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・新たな返礼品として、ゴルフ場や宿泊施設など体験物を追加するなど充実を図った。 ・返礼品として人気の高い比婆牛等の魅力度向上に努めた。 ・各ポータルサイトでのPR促進に努めた。 ・これまでの寄附件数及び寄附金額 R1・・・939件、75,811千円 R2・・・1,199件、34,656千円 R3・・・1,237件、30,686千円 R4・・・1,672件、38,516千円 R5・・・1,823件、47,641千円 ・返礼品を通じ、本市の特産品等を市外・県外へ広くPRすることで、年々、寄附件数、寄附金額ともに増加傾向にあるが、目標額(63,000千円)には届いていない。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・引き続き返礼品の充実を図るとともに、既存の返礼品の掲載写真のブラッシュアップを行うことなどして、プロモーション等を強化していく。 ・また、高校の同窓会や庄原ファンクラブ会員へのプロモーションを強化し、ふるさと応援寄附金のPRを推進する。							
目標指標	指標項目	企業版ふるさと納税 寄附件数		基準値 (R元)	0件	R6年度 目標	8件	
	R4年度 実績	9件	R5年度 実績	10件	KPI 達成率	125.0%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部		いちばんづくり 課			いちばんづくり 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・これまでに寄附をいただいた企業へ訪問し、実績報告を行った。 ・新たに、企業への営業活動を金融系事業者へ委託し、制度の周知・取り組み事業のPRに努めた。 ・業務委託を行ったものの、黒字となる部分については、人員確保に向けた賃上げへの対応などによる企業の影響により、寄附実績がなかった。 R3 3件 13,300千円 R4 6件 13,600千円 R5 1件 100千円 ・本市が取り組む事業を明確化し、積極的にPRを行う必要がある。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・委託先と連携を図り、取り組み事業をPRを行っていく。 ・人材派遣型の活用を検討するため、庁内で連携する必要がある。 ・全国的にも企業版ふるさと納税を活用する自治体が増えてきているため、周知・PR方法の検討が必要となる。							
担当課 施策評価	C		一部改善が必要					
上記評価の理由	・ふるさと納税及び企業版ふるさと納税とも、数値目標は達成しているものの、県内自治体と比較して寄附金額が少なく、効果があったとは言えない。 ・そのため、事業者等とも連携を図り、返礼品の開発やプロモーションを強化させる必要がある。 ・プロモーションを強化させ、周知方法等を工夫することで、件数・金額の増加に努める。 ・企業版ふるさと納税は、委託事業者と連携し、取り組み事業を明確化するとともに、PR方法を検討する必要がある。							

目標指標	指標項目	体験プログラム参加者数			基準値 (R元)	258人	R6年度 目標	1,500人
	R4年度 実績	499人	R5年度 実績	896人	KPI 達成率	59.7%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・庄原市さとやま体験交流協議会(平成26年10月設立)において、体験型教育旅行(民泊)の受け入れ、体制整備に向けたアンケートを実施した。 ・広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会(平成27年8月加入)主催の研修会に参加し、情報共有や意識醸成を行った。旅行会社等へのプロモーション活動は、中止となった。 ・令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、本格的な受入再開となった。 ・コロナ禍を経て民泊等受入家庭が大幅に減少したため、受入調整にとても苦慮した。受入家庭の減少は本市のみの減少ではなく、研究協議会に所属する他の団体においても同様の状況が発生している。 <R5実績> (1) 受入学校数:5校(中学3、高校2)うち1中学校は日にちを分けて実施 (2) 参加人数:397人 (3) 内容:民泊2、選択別体験(ラフティング)3、家業生活体験2							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・受入家庭数の急激な増加は望めないが、現在の受入家庭を確保しつつ、新規開拓を最優先事項として取り組んでいく。 ・修学旅行候補地として選定してもらうためには、本市を認知してもらう必要があるが、単独で実施は難しい。引き続き研究協議会主催のプロモーション活動に参加していく必要がある。							
担当課 施策評価	C	一部改善が必要						
上記評価の理由	・受入家庭数の減少は、コロナ禍が受入家庭の意欲を削いだことが大きな原因の一つであるが、受入家庭の高齢化も原因のひとつである。 ・そのため、いかにして現状を維持していくか、また新規家庭を増やしていくかについて、新たな取り組みを考え、実施していく必要があると考えているが、単独で実施は難しい。引き続き研究協議会主催のプロモーション活動に参加していく必要がある。							
目標指標	指標項目	庄原ファンクラブの市外会員数			基準値 (R元)	—	R6年度 目標	1,000人
	R4年度 実績	—	R5年度 実績	1,194人	KPI 達成率	119.4%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			いちばんづくり 課		いちばんづくり 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・市内の各イベントに参加し、庄原ファンクラブのPRを行い、会員拡大に努めた。 ・会員拡大イベントや会員交流イベントを、広島市・首都圏において実施し、庄原ファンの獲得につなげた。 ・SNS等を活用し、周知・PRを行った。 R5年度末 会員数 1,979人(市内785人、市外1,194人)							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・会員向けの体験交流イベントや、若者対象イベントを実施し、会員の満足度を高めるための取り組みを行う。 ・特産品抽選会や協賛店等による特典づくりを充実させ、会員のメリットにつなげる。 ・SNS等の情報発信を充実させ、ファンクラブ活動の様子を見てもらう機会を増やしていく。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・目標達成はしているものの、会員数は多くはないため、継続して会員向けイベントの実施や、会員獲得に向けた取り組みを行っていく。 ・協賛店・協賛団体の加入も少ないため、引き続き周知を行っていく。 ・協賛店・協賛団体や市役所担当課と連携し、ファンクラブ活動を充実させていく必要がある。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■ふるさと応援寄附金は、R6目標値は達成しているが、依然として、県内自治体の中では、寄附件数・寄附金額とも少ない状況であるため、プロモーションの強化、周知方法の検討が必要である。 ■企業版ふるさと納税についても、R6目標値に達成しているが、R5の寄附件数は1件のみであったため、取り組み事業を明確化させ、企業の賛同を得られるようPRを行って欲しい。 ■体験プログラムの参加者はコロナ禍を経て、受入が再開されつつあるが、特に民泊等の受入家庭が減少しており、受入体制の整備が必要である。協議会に地域の方が参画していただけるよう、民泊受入の調整・支援を庄原DMOと自治振興区が連携していく必要がある。 ■庄原ファンクラブの市外会員については、会員拡大イベントや交流イベント等を実施し、目標値を上回る会員獲得につながったと考える。 ■今後も、会員の満足度の向上・庄原への関りを深める取り組みを進めて欲しい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			5	2		
	【意見】					
	■ふるさと納税について、PR方法を検討されると件数・金額ともにアップすると考える。					
	■県内市町の実績に比べると、庄原市の実績は少ないが、他市町に比べ返礼品に劣ってはいないと感じる。					
■庄原ファンクラブについても、PRと内容をより一層充実することで会員獲得できると思う。						
【要検討】						
■ふるさと納税のPR等のやり方、見せ方の問題が課題であり、プロ人材と協力するなどの必要がある。						

評価後の展開	
担当課取組方針	【いちばんづくり課】 ■ふるさと納税については、他市町の実績や取り組みを参考にしながら、PRの工夫や返礼品の充実を図り、寄附額・寄附件数の増加に努める。 ■企業版ふるさと納税については、企業への周知不足により実績が少なかったため、企業へ働きかけを行うとともに、使途の明確化や企業の意向に沿った事業を検討することで、寄附の増加を図る。 ■庄原ファンクラブの市外会員については、広島市や首都圏イベントのほか、市内での農業体験イベントなどを開催し、庄原の魅力を発信することで、会員獲得に努める。また、メルマガやインスタ、フェイスブックで情報発信を行うとともに、令和6年度には、庄原ファンクラブの公式サイトを開設したため、更なる会員増を目指す。
	【商工観光課】 ■民泊における受入家庭数の減少は、大きな課題と認識している。 ■急激な増加は困難だが、現在の受入家庭や自治振興区からの紹介をもとに個別で勧誘するなどの取り組みを進めていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	3. 関係人口の拡大				個別施策	(2) 戦略的なシティプロモーションによる魅力発信		
具体的取り組み	・ 広報テレビ番組による情報発信 ・ P Rキャラクターによる情報発信				・ S N Sなどの媒体を効果的に活用した情報発信 ・ 帰郷定住推進組織の活用			
目標指標	指標項目	公式フェイスブック「いいね」数			基準値 (R元)	1,500件	R6年度 目標	1,700件
	R4年度 実績	1,559件		R5年度 実績	1,576件	KPI 達成率	92.7%	数値 達成度
担当課	総務 部				行政管理 課		広報統計 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・ 庄原ならではの魅力の発信ツールとして、Facebookでの情報発信を定期的に行った。 ・ 広報紙などで、公式フェイスブックの周知を行い、フォロワーの獲得に努めた。 ・ 令和4年度と比べ、フォロワー数は1,672人で35人の増加、「いいね」の件数は1,576件となり17件の増加、投稿件数は228件となり43件増加した。 ・ Facebookについては、情報提供の申請様式を定めていなかったこともあり、各課からの積極的な情報提供が行われていないなどの課題があった。 ・ その課題の解消として、告知放送と公式LINEの申請書の変更に併せて、1枚の申請書で告知放送、LINE、Facebookでの情報提供ができるように変更し、統一の申請書としたことで、今まで告知できていなかった案件についても、担当課へFacebookでの投稿を促すことができ、視聴者への周知ができた。							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・ 公式フェイスブックでは、イベント情報の発信だけでなく、魅力的な季節ごとの美しい風景や季節行事など、視聴者の興味を引き、拡散性のある発信を行う必要があることを、職員研修などでも周知する。 ・ また、きめ細やかな情報発信に向け、多様化する様々な媒体について導入の検討をする。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・ 職員研修を通して、コンスタントな情報発信の重要性を理解し、積極的に、地域資源や市の魅力を発信し続けることで、市の認知度向上が期待できる。							
目標指標	指標項目	「#庄原が好き」投稿数			基準値 (R元)	-	R6年度 目標	5,000件
	R4年度 実績	9,245件		R5年度 実績	13,000件	KPI 達成率	260.0%	数値 達成度
担当課	企画振興 部				自治定住 課		自治定住 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・ 自治振興区に引き続き「#庄原が好き」でつながって、庄原の魅力を発信してもらうよう働きかけた。 ・ 本市のHPで投稿の呼びかけを継続している。 ・ 「#庄原が好き」の投稿数に対して投稿者数が少ない。 《これまでの投稿数》 R3年度・・・3,211件、R4年度・・・3,519件、R5年度・・・3,755件							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・ 今後も「#庄原が好き」のハッシュタグにて庄原市の魅力発信に努める。 ・ 「#庄原が好き」の投稿数は増えているが、投稿数に対して投稿者数が増加していないため、Instagramの投稿を行っている自治振興区等に呼びかけを行う。							

目標指標	指標項目	「帰ろうや倶楽部」会員帰郷者数			基準値 (R元)	15人	R6年度 目標	35人以上
	R4年度 実績	21人	R5年度 実績	21人	KPI 達成率	60.0%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			自治定住 課		自治定住 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・令和5年3月31日を以て終了。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・SNSを活用し、「＃庄原が好き」でつながり、多くの方によるコンスタントな投稿ができ、本市の日常や魅力を発信できたため。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価 視点	■フェイスブックの「いいね」数は、前年と比較し微増となっている。R元基準値から見ても、76件の増加のみとなっており、フェイスブックページのみの発信では不十分であると考え。早期に他のSNS等の活用を検討して欲しい。 ■「#庄原が好き」の投稿数は増えており、庄原の魅力を発信できていると感じるが、インスタグラムのフォロワー数は457人と投稿数に対して少ない状況であるため、フォロワー数を増やす取り組みも必要である。 ■自治振興区のみならず関係団体や庁内各課(庄原ファンクラブのインスタ、芸備線・木次線利用促進協議会のインスタ)とも連携し、「#庄原が好き」投稿者数及びフォロワー数を増やすことで、更なる魅力の発信につながることを期待する。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		1	6			
	【意見】 ■若い層を意識したSNS戦略の推進が重要であるため、県大生との連携体制を構築できればと思う。					
	【要検討】 ■フェイスブック離れもあるので、 <u>他のSNSの活用にも取り組んでいただきたい。</u> ■ <u>SNSツールとして何が最適なのか常に検証していただきたい。</u>					

評価後の展開	
担当課取組方針	【行政管理課】 ■令和6年度(3/21現在)、情報発信223件、「いいね」1,587件、フォロワー数1,689件であった。広報紙やHP、市公式LINEなどを通じて周知を図り、登録者数増加へつなげていく。 ■他市町もXやInstagram、YouTubeなどのSNSを開設し、情報発信しているが、フォロワー数の伸び悩みや投稿内容などについて苦慮している。令和7年度より、広報テレビ番組「ひろおく便り」新レポーターのInstagram(フォロワー数約9,000人)を通じて、若年層へ向け、本市の魅力を発信していく。 ■若年層のフェイスブック離れなどもあるが、新しくSNSを取り入れる場合は、安易に開設することなく、本市の情報発信の方向性も考慮し、慎重に検討していく必要がある。 【自治定住課】 ■Instagram以外のSNSについても検討する。(Xなど)

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	3. 関係人口の拡大				個別施策	(3) スポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの開催		
具体的取り組み	・ 庄原市スポーツ大使の活用 ・ 障害者スポーツの支援				・ レベルアップスポーツ教室 ・ スポーツ合宿の推進			
目標指標	指標項目	スポーツイベント等参加者数			基準値 (R元)	9,426人	R6年度 目標	10,000人
	R4年度 実績	5,461人	R5年度 実績	8,552人	KPI 達成率	85.5%	数値 達成度	b
担当課	教育部			生涯学習課		生涯学習係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・事業実施をするに当たり、コロナ対策を継続して徹底し、事業再開による感染拡大防止に努めた。 ・各スポーツ教室を開催するにあたり、募集要項を小学校へ配布し、告知放送・HP・Facebook・LINEを活用し、参加者の増加を図った。 ・R5年度はR4年度と比較し、実施事業数及び参加者数は増加傾向で、技術の習得、スポーツに対する意欲及び実践力の向上を図ることができ、ほぼ通常通り事業を進めることができた。 ・単年度では増えているが、コロナ禍でスポーツを行う人が減少し、コロナ前までに戻ってきていないため、基準値及び目標値より少ない状況となっている。 【レベルアップスポーツ教室事業】 ・レベルアップ陸上競技教室:60人(募集人数 30人) ・レベルアップ水泳教室:計72人(募集人数 計60人) ・レベルアップサッカー教室:27人(募集人数 20人) ・レベルアップスキー教室:50人(募集人数 70人) 【スポーツ大使活用事業】 ・レベルアップ水泳教室:計51人(募集人数 計60人) など							
指標・達成度に対する考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・各スポーツ教室が庄原地域での開催が多く、参加児童に地域の偏りがある。 ・今後庄原地域以外の会場での開催も視野に入れ、庄原地域以外の児童も参加しやすい教室の実現を目指す。 ・また、多くの児童に参加してもらおう、積極的に告知放送・HP・Facebook・LINEを活用し、広報活動を行い、幅広く周知を行う。							
目標指標	指標項目	障害者スポーツイベント等参加者数			基準値 (R元)	57人	R6年度 目標	100人
	R4年度 実績	57人	R5年度 実績	148人	KPI 達成率	148.0%	数値 達成度	a
担当課	教育部			生涯学習課		生涯学習係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・R5年度は、身体障害者連合会や自治振興区等に出向き、幅広い年齢層にむけて障害者スポーツや軽・ニュースポーツの体験会や出前トークを実施することができた。 ・また、初めて体験される方が多い場合は、ルールを簡易化するなど、臨機応変に対応することができた。 ・体験会の様子をHPに掲載し、出前トークや体験会などの周知を行った。 【出前トーク】 ・障害者スポーツを体験しよう:計50人 【軽ニュースポーツ体験会】 ・ポッチャやモルック他:計76人 他							
指標・達成度に対する考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・様々な障害者・軽ニュースポーツを体験会や出前トークで実施することができた。 ・今後も継続して、スポーツイベントの周知に力を入れ、障害者スポーツの普及活動に努める。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・各事業のスポーツ教室を当初予定通り開催し、参加者の技術の習得、スポーツに対する意欲及び実践力の向上を図ることができている。 ・また、出前トーク実施団体からは、回答書より「面白かった」や「違う競技もやってみたい」など、前向きな意見が多い。 ・今後も、より多くの人に参加してもらえるよう、各方面でスポーツ教室を周知する。							

目標指標	指標項目	スポーツ合宿新規誘致数			基準値 (R元)	0団体	R6年度 目標	5団体
	R4年度 実績	0団体	R5年度 実績	0団体	KPI 達成率	0.0%	数値 達成度	d
担当課	企画振興 部			商工観光 課			観光振興 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・庄原DMOをワンストップ窓口として、宿泊等の要望に応じてサポートするようにしており、ホームページでも動画等を活用したPRを行っている。							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・道後山高原クロカンパークは、環境等が充実しており、ハイシーズンは予約でいっぱいの状況である。 ・逆にオフシーズンの利用は少ないため、オフシーズンの利用を増やす必要があると考える。 ・他自治体で導入している「合宿補助」の創設なども検討していく。 ・実施した施策の効果を測定する仕組みが未整備のため、アンケートや補助制度の創設などにより、実施した誘致策により誘致できた件数を測れる体制を整える必要がある。							
担当課 施策評価	C	一部改善が必要						
上記評価の理由	・オフシーズンの利用促進に対して、有効な手を打てていない。また、効果を測定できる仕組みがない。							

いちばんづくり課 評価	B	相当程度有効	
評価 視点	■スポーツイベント及び障害者スポーツイベントの参加者数は、コロナ禍後、増加傾向にある。		
	■スポーツイベントは、設備が整っている会場が望ましいと思うが、各地域から参加しやすい環境づくりが必要と考える。 (庄原・東城会場を設けるなど)		
	■障害者スポーツも、誰でも気軽に楽しめ、スポーツへの関心や意欲が沸くよう工夫しながら、さまざまなニュースポーツの推進に取り組んでいただきたい。		
	■市ホームページに体験会等の様子を掲載するとともにSNSを活用し、周知を行っていただきたい。		
	■スポーツ合宿の誘致件数は、前年と同じく0団体であり、取り組みが進んでいるとは言い難い。		
	■観光交流人口の拡大による地域経済の活性化の観点からも、庄原DMOと連携し、支援制度を早期に構築するなど、誘致に向けた対応を行って欲しい。		

推進委員会評価					
総括意見	B 相当程度有効				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			6	1	
	【意見】 ■障害者スポーツや誰もが気軽に楽しめるニュースポーツの推進に取り組んでいただきたい。				
	■スポーツ合宿は、陸上関係は道後山高原クロカンパークであるが、他の施設を活用した誘致も可能であると考える。				
	【要検討】 ■クロカンパークのオフシーズン利用について、具体策を検討していただきたい。 ■スポーツ合宿新規誘致件数について、実績が0である要因分析を行い、具体的な改善を行う必要がある。 ■庄原DMOを中心に新規誘致に向け、早急に対策を講じる必要がある。				

評価後の展開

担当課取組方針	【生涯学習課】 ■令和6年度事業では大きな大会が無かったため、例年と同程度の参加者数だった。 ■大会等のイベントへの参加者がコロナ禍以前の水準に戻らず、また、各スポーツ教室についても庄原地域での開催が多く、参加児童に地域の偏りがあることから、より参加しやすい時間や場所を検討するとともに、積極的に告知放送・HP・Facebook・LINEを活用し、広報活動を行い、幅広く周知し、市民の参加を促す。 ■障害者・軽ニュースポーツは令和6年度も多くの体験会や出前トークにおいて実施したことから、目標値を達成した。今後も継続して、スポーツイベントの周知に力を入れ障害者スポーツの普及活動に努める。 【商工観光課】 ■オフシーズンの具体策について、現時点ではありません。 庄原DMOと話をする中で、①スキー合宿、②体育館を使用するスポーツ合宿等の誘致、③文化系合宿の誘致、といった案が考えられますが、①は、近年は積雪がなくスキー場がオープンしなかった年もあり、確実にスキーができると言えない。(確実にスキーができる場所に行かれる。)、②・③は、クロカンパークで実施するメリット(有名講師の指導を受けられるや金銭的補助など)を打ち出せないと来られない。など課題に対する解決策がまだない状況です。 また、包括協定を締結している「至学館大学」のスポーツ部指導者等に視察を受け、「施設等の整備」、「安価な合宿プラン」など庄原で合宿を行う相当な理由が必要との意見をいただいているので、より具体的な合宿可能条件等を相談していくことが考えられます。 ■実績0の要因としては、トレーニング環境が好評なクロカンパークに受入余裕がないこと、他施設にクロカンほどの魅力に乏しいことが考えられます。 新規誘致もこの課題の解決策を具現化して取り組む必要があります。 合宿した際に成果を上げられる環境や設備、または金銭的補助など、庄原で合宿したいと思ってもらえるだけのものを準備・提案することが大切であると考えます。 設備の整備や合宿補助金の創設など、多額の財政負担が必要な策は取りにくいいため、他の案を検討していきます。
----------------	--

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる									
基本的方向	1. 結婚支援					個別施策	(1) しょうばら縁結び事業の推進			
具体的取り組み	・「しょうばら縁結び」事業の推進									
目標指標	指標項目	縁結びイベントの新規参加者数				基準値 (R元)	76人		R6年度 目標	76人以上
	R4年度 実績	32人		R5年度 実績	14人		KPI 達成率	18.4%		数値 達成度
担当課	企画振興 部				自治定住 課			自治定住 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】									
	・全国的に婚姻件数が減少している中、本市においても減少傾向にある。 ・本市では、成婚へと結びつけることを目的に、結婚を希望する者に出会いの場を提供する婚活支援事業に取り組み、令和6年3月31日現在で、男性154人、女性84人、合計238人が会員登録している。 ・イベントでは、大結び(10対10程度)を1回、中結び(5対5程度)を5回開催する予定だったが、参加者が揃わなかったり、天候不良により中結び2回開催のみとなった。 ・お見合い事業の小結びを17回開催した。 ・市内在住女性からの参加が得られにくい状況が慢性化するなどの課題があり、6回中3回が参加者が揃わずイベントが中止になっている。要因としては、ライフスタイルの変化や婚姻に対する意識の多様化が考えられる。 ・イベントの周知は、HPでの周知、チラシ配布、SNS広告などで行っている。									
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】									
	・事業内容によって参加者数に差があることから、参加者の動向を踏まえ、新たな方法を模索する。 ・イベント開催の周知を図るとともに、会員増加に向けて取り組む。									
目標指標	指標項目	縁結びイベントによるマッチング数				基準値 (R元)	53件		R6年度 目標	53件以上
	R4年度 実績	33件		R5年度 実績	20件		KPI 達成率	37.7%		数値 達成度
担当課	企画振興 部				自治定住 課			自治定住 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】									
	・本市では、成婚へと結びつけることを目的に、結婚を希望する者に出会いの場を提供する婚活支援事業に取り組み、令和6年3月31日現在で、男性154人、女性84人、合計238人が会員登録している。 ・大結び、中結びなどのイベントや、お見合い形式の小結びの開催に加え、セミナーの開催などにより、会員5人の成婚につながった。 ・市内在住女性からの参加が得られにくい状況が慢性化するなどの課題があり、6回中3回が参加者が揃わずイベントが中止になった。 ・月1回受託業者と定例会を開催し、イベントの報告や今後の予定について協議している。									
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】									
	・多人数でのイベントは参加者数や天候により中止になっているが、小結びは多数開催されているため、多くのカップリングにも至っている。 ・出会いの場の提供などの結婚支援だけでなく、庄原ファンクラブなどの機会を通じた新たな交流事業も検討する。									
担当課 施策評価	C		一部改善が必要							
評価理由	・新型コロナウイルス感染症による行動制限は行われなかったが、以前よりイベント参加者数が減少している傾向がある。 ・本市の若者数が減少している中で、本市の中での出会いの場の提供等の事業展開について、改善が必要である。									

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■縁結びイベント新規参加者数が前年度の半分程度になっている。また、マッチング件数も前年度より減少しているため、イベントの内容や対応を検討する必要がある。 ■近年では、マッチングアプリ等の利用者が増えており、時代の変化に対応できるよう、マッチングアプリ利用者への支援策、また成婚後の市内居住につながる制度を構築すべきである。 ■イベントについては、中結び・小結びを中心に開催し、大結びについては、会員同士が気軽に参加できる企画として実施し、新規会員への登録を誘導してはどうか。 ■女性会員の登録条件は男性と比較してゆるいに関わらず、減少し増える見込みもないのであれば、根本的な見直しが必要と考える。		

推進委員会評価						
総括意見	C 効果はあるが改善が必要					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
				6	1	
	【要検討】					
	■新規参加者、マッチング件数とも減少しているので、参加者増につながる新たな取り組みを検討する必要がある。					
■マッチングアプリの利用が増えてきていることを踏まえ、本事業の在り方を見直す時期にきていると考える。						
■コロナによる行動制限により、環境が大きく変化しているため、他市町の取り組み状況等の情報収集を図り、時代に合った事業を検討する必要がある。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■参加者数やマッチング数を増やすために会員データの分析、課題を整理し、ニーズに合ったイベントの開催や情報発信の充実に努める。 ■縁結び事業は恋愛経験が少ない人や進め方が分からない人にとってコンシェルジュによるサポートがあるが、アプリの手軽さなど良い点を参考に活用を含め、事業の在り方について検討していく。 ■生活様式が変化する中、出会いを希望する人たちがどのような行動をして、どのような場を求めるのか、縁結び事業に取り組んでいる他市町や民間事業者の取り組みを把握し、今後の進め方について検討していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる							
基本的方向	2. 出産支援				個別施策	(1) 妊娠期から出産・子育て期にかけた包括的な支援体制の構築		
具体的取り組み	・子育て世代包括支援センター（ほのぼのネット）による支援 ・妊婦訪問 ・新生児訪問 ・妊婦の産前のサポート、出産後のケアの実施 ・不妊治療にかかる経済的負担の軽減							
目標指標	指標項目	妊婦訪問実施率			基準値 (R元)	—	R6年度 目標	90.0%
	R4年度 実績	88.0%	R5年度 実績	96.1%	KPI 達成率	106.8%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			保健医療 課			母子保健 係	
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・妊娠後期に実施し、妊娠・出産に関する不安の軽減や、状況に応じて産後ケア事業の利用につなげた。 ・里帰りや早期入院等で訪問出来ない場合も状況を確認したり、情報提供を行った。 ・育児用品を支給し対面での訪問を促進しているが、難しい場合は、来庁や電話など希望に合わせた方法で行い、状況把握に努めた。 妊婦訪問件数 R4 132件／150名 R5 123件／128件 産後ケア事業利用件数 訪問型 31件(実 12人) 日帰り型 6件(実 5人) 宿泊型 2件(実 2人)							
指標・達成度に対する考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・引き続き、妊婦訪問を行い、不安の軽減や状況に応じた早期の支援につなげる。							
目標指標	指標項目	新生児訪問実施率			基準値 (R元)	100.0%	R6年度 目標	100.0%
	R4年度 実績	100.0%	R5年度 実績	100.0%	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			保健医療 課			母子保健 係	
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・生後1か月から2か月までの間に新生児訪問を行い、子育てに関する不安の軽減や、必要な情報提供を行った。 ・里帰り出産の場合は、希望があれば里帰り先の市町に訪問を依頼し実施した。 ・状況によって、医療機関との連携や産後ケア事業の利用につなげた。 新生児訪問件数 R4 158件(うち里帰り 7件) R5 118件(うち里帰り 4件) 産後ケア事業利用件数 訪問型 31件(実 12人) 日帰り型 6件(実 5人) 宿泊型 2件(実 2人)							
指標・達成度に対する考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・引き続き、新生児訪問を行い、子育て中の不安の軽減や状況に応じた早期の支援につなげる。							
担当課 施策評価	A	非常に有効						
評価理由	・妊婦訪問や新生児訪問は、健康状態や不安や悩みなど把握し、早期に支援につなげることのできる良い機会であるため。							

目標指標	指標項目	出産祝金における第3子以降割合			基準値 (R元)	24.6%	R6年度 目標	26.0%
	R4年度 実績	31.3%	R5年度 実績	38.1%	KPI 達成率	146.5%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			児童福祉 課		あんしん支援 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・子の誕生を祝福するとともに、次代を担う子の健やかな育成を願い、出産祝金を支給した。 第1子:10万円、第3子:25万円 (R5年度実績 113人17,750,000円) 第1子:35人(3,500,000円) 第2子:35人(3,500,000円) 第3子以降:43人(10,750,000円) ・出生数が減少傾向にある中、第3子以降の出生割合は昨年度より上昇し、目標を上回った。							
担当課 施策評価	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・独自事業であるため、今後も継続して事業を行う。 ・入学祝い金とともに、ライフステージにおける総合的な支援策であり、今後の子育て家庭のニーズの把握に努める必要がある。 ・県内でお祝い金やお祝いの品の贈呈を実施している自治体は5市町(安芸高田市、大崎上島町、世羅町、神石高原町、庄原市)であり、今後も当該施策を継続していく。							
評価理由	B	相当程度有効						
	・子の誕生を祝福するとともに、次代を担う子の健やかな育成を願うための事業であるが、第3子以降の出産に直結しているかは不明であり、安心して子育てができる妥当な金額であるか、評価するのは難しい。しかし、市内在住者の出産に対する祝福といった観点では、意義のある事業である。							

いちばんづくり課 評価	A	有効であった	
評価 視点	■妊婦訪問実施率及び新生児訪問実施率とも、目標達成しており成果がみてとれる。		
	■相談体制や支援体制が整っているため、産前ケアから産後ケアまで切れ目のないサポートが出来ていると感じる。		
	■子育ての不安や悩みを少しでも和らげるため、引き続きサポート体制を図っていただきたい。		
	■出産祝金における第3子以降の割合も、前年と比較し増加している。		
	■出生数が減る中で、第3子以降の割合が増えることは、子育て環境が整っていることや子育てへの支援策が充実していることも要因であるとする。		
	■県内においても、同様の取り組みを行っている自治体は少ないため、継続した支援を行っていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	A 有効であった					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		7				
	【意見】					
	■子育ての不安や悩みを解消できるよう、今後もサポート体制を整えていただきたい。					
	■第3子の出生数がわずかだが増えており、出産祝い金は、効果があるように感じるが、年によって変動があるため、祝意を示す制度として考えるべきである。					
■妊婦訪問、新生児訪問等は、とても良いサポートであり、安心感につながると思う。						
【要検討】						
■出産支援は厚いものであるが、 <u>出産自体の人数が激減している状況から、再度分析を行い、対策を講じる必要がある。</u>						

評価後の展開

担当課取組方針

【児童福祉課】【保健医療課】

■妊婦訪問については、妊娠届出から出産までの間に面談できる良い機会であり、今後も把握した状況によって早期の支援につなげていく。

■新生児訪問については、産後の母体と乳児の健康管理や相談・指導の良い機会となっており、今後も把握した状況によって、訪問や産後ケア事業の利用など早期の支援につなげていく。

■出産祝金は、庄原市独自の事業として子の誕生を祝福し、健やかな成長を願うものであり、入学祝い金と共にライフステージにおける支援策として今後も継続して実施していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる							
基本的方向	2. 出産支援			個別施策	(2) 産科医療体制の維持・充実			
具体的取り組み	・ 庄原赤十字病院に対する支援 ・ 医療従事者育成奨学金制度による医療従事者の確保							
目標指標	指標項目	産科医療体制			基準値 (R元)	現行体制	R6年度 目標	現行体制維持
	R4年度 実績	現行体制維持	R5年度 実績	現行体制維持	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			保健医療 課		医療予防 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・ 庄原赤十字病院の産科医療を維持継続していくため、産科医師の勤務環境等の整備に対する補助として、他の病院からの医師派遣等の支援も含め、医師人件費に係る費用を補助した。 《実績》 近年、出生数が減少しているなか分娩件数は平成30年度に再開後、ほぼ横ばいとなっている。 【H30年度:96人、令和元年度:126人、令和2年度:110人、令和3年度:119人、令和4年度:121人、令和5年度:92人】 ・ 周産期医療は常勤医師2名・助産師7名の医療体制としているが、令和4年度で助産師1名の交流派遣が終了したため、令和5年度は助産師6名体制となった。助産師7名体制を確保するため、医療従事者育成奨学金等で助産師の確保を今後も継続して取り組んでいく必要がある。 ・ また、産科医療の維持継続には多額の費用が発生するため、引き続き、勤務環境等の整備に対する支援を行う必要がある。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・ 産科医療の維持継続のため、引き続き、関係医療機関と綿密な連携を図り、医師が長期にわたり勤務できるよう勤務環境等の整備に係る費用の支援を行う。							
担当課 施策評価	A	非常に有効						
評価理由	・ 出生数が減少しているなか、平成30年度の産科再開から、一定数の分娩件数を維持できていることから、安心して子どもを産み育てる環境づくりに寄与していると認識している。 ・ 公的医療機関である庄原赤十字病院の産科医療に対し、常勤医師の勤務環境の整備や助産師の充足状況を踏まえた支援を行い、安定的な現行体制を維持していく。							

いちばんづくり課評価	A	有効であった	
評価視点	■平成30年の産科再開から、分娩件数は100人を超えていたが、R5年度は100人未満となっている。 ■出生数が減少してくると、産科医療体制への影響も少なからず出てくると考えるので、出生数の推移を注視するとともに、必要な対応を早めに検討する必要があると考える。 ■医師や助産師へ支援の充実を図ることで、産科医療体制を継続して維持することができるため、引き続き、医師・助産師確保に努めていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	A 有効であった					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		7				
	【意見】 ■引き続き、医師・助産師の確保に努めていただきたい。					
	【要検討】 ■事業は非常に有効であるが、 <u>出産件数の減少がこのまま続けば、現体制の維持も困難になる可能性があるため、広域都市圏への参加、他市町との連携など、総合的な対応策を検討する必要がある。</u>					

評価後の展開	
担当課取組方針	■庄原赤十字病院の産科医療体制を維持・継続させるため、引き続き、庄原赤十字病院や関係医療機関と綿密に連携し、常勤医師が長期にわたり勤務できるよう勤務環境等の整備に係る費用の支援を行うとともに、医療従事者育成奨学金制度による医師・助産師の確保に努めることで、安心して子どもを産み育てる環境づくりに取り組む。 ■また、休日夜間を含めた小児科診療体制の確保や医療費助成による子育てに関する経済的負担の軽減等を行うことで、出産後、安心して医療が受けられる環境づくりに取り組む。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる							
基本的方向	3. 子育て支援				個別施策	(1) 妊娠期から出産・子育て期にかけた包括的な支援体制の構築【再掲】		
具体的取り組み	・ 子育て世代包括支援センター（ほのぼのネット）による支援 ・ 子育て支援センターの運営 ・ 多世代が気軽に交流できる場の提供							
目標指標	指標項目	地域子育て支援拠点数			基準値 (R元)	各地域1箇所	R6年度 目標	各地域1箇所 以上
	R4年度 実績	各地域1箇所 以上	R5年度 実績	各地域1箇所 以上	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			児童福祉 課		あんしん支援 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・ 子育て世帯の交流、情報共有のため、各子育て支援センターごとのイベント等の開催、また子育て相談及び子育て講座を開催した。 子育て支援センター9箇所開設 延べ1,612日 15,385人利用(令和4年度:延べ1,546日 12,219人) ・ 少子化や3歳未満での保育所入所が増加したため、利用家庭が減少しており、地域によっては開所しても利用がないこともある。 ・ 利用の少ない地域や対象家庭の少ない地域での開設場所や開設日時について検討の必要がある。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・ 地域を超えた体制の充実を図るとともに、各地域による支援体制を継続し、子育て家庭の持つ育児不安等について、継続的に相談支援を行うほか、子育て家庭同士が自発的に交流できる事業の展開を図る。							
目標指標	指標項目	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員の登録率			基準値 (R元)	1.6%	R6年度 目標	1.6%以上
	R4年度 実績	1.6%	R5年度 実績	1.6%	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			児童福祉 課		あんしん支援 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・ 各地域子育て支援センターを中心に事業の周知と会員の募集を行い、保育所や小学校等への送迎や、短時間預かりなどを行った。 ○ 会員登録数 437人 (内訳) 依頼会員 201人、提供会員 220人、両方会員 16人 ○ R5 入会者数10人(内訳:依頼会員9人 提供会員1人) 退会者数36人(内訳:依頼会員28人 提供会員8人) ○ 活動件数 143件 (主な活動内容) 保育所等への送迎、子どもの預かり ※ 実績率の算出は、提供会員登録世帯数/年度末全世帯数:(提供会員登録世帯数220+両方会員世帯数16)/14,872世帯 ○ 研修会開催回数:8回 ・ 保育所や放課後児童クラブなど、保育にかける家庭の支援が充実してきているため、年間の依頼件数の減少が見られる。 ・ 利用にあたっては、市の利用補助が1/2あるが、ひとり親家庭などには重負担感がある。 ・ 家庭内で複数の課題を抱えている場合も多く、マッチングに配慮しており、提供会員のスキルアップも必要である。 ・ 近年では定年後においても仕事をされている人が多く、新たに提供会員になっていただく人材が見つかりにくい状況であり、提供会員の増加を図る取り組みが必要である。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・ ファミリーサポート研修による提供会員のスキルアップを図る。 ・ 新たに提供会員になっていただく人材が見つかりにくい状況を踏まえ、広報や声掛け等により、事業の周知や会員募集の働きかけを行う。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
評価理由	・ 子育て支援拠点数では各地域1箇所以上開設しており、目標指標を達成している。開所日については、各地域で曜日を設定しており、毎日開所していない地域があるが子育て家庭の交流を主な目的としているため、イベント等の開催時に子育て家庭が集結するため、当初の目的は達成できている。 ・ ファミリーサポートセンター事業の提供会員の登録率では目標指数を達成しているが、提供会員の増加に向け多方面への声掛け等を行う必要がある。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■3歳未満での保育所入所される家庭が増えていると推測する。 ■子育て支援センターの利用が各地域によって偏り、1日の利用人数も少ない地域もある。 ■上記の点を踏まえ、地域を超えて交流や情報交換ができる体制・仕組みづくりの検討も必要ではないか。 ■ファミリー・サポート・センター事業の提供会員の登録率については、入会者に対し退会者の方が多く、年々減少傾向となっている。 ■活動件数は143件あるが、実際に実動した人数は23人(依頼会員13人、提供会員10人)と少ない状況にあり、登録していても、依頼会員・提供会員とも固定化されているため、提供会員を増やすのではなく、まずは、現在登録されている方のスキルアップを強化していくとともに、子育て世帯への制度周知、PRを積極的に行うことが必要であると考え。		

推進委員会評価					
総括意見	B 相当程度有効				
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
		2	5		
	【意見】 ■子育て支援センターの利用者が少ない地域もあるが、子育て中の不安解消のためにも、工夫しながら継続していただきたい。 ■ファミリーサポートセンター事業については、再度、周知を徹底される等して利用拡大に努めていただきたい。				

評価後の展開	
担当課取組方針	【児童福祉課】 ■利用の多寡にかかわらず、市内各地域に1か所以上の子育て支援センターを開設し、子育て家庭の交流や子育て相談等により安心して子育てできる環境を継続し、多世代や他地域との交流も積極的に取り組んでいく。 ■ファミリー・サポート・センター事業は、依頼したいことと、提供できることのマッチングを行い実施しているが、保育所や放課後児童クラブなどの公的サービスの充実により、依頼者や依頼内容が固定化される傾向にある。 ■現状では、求められるニーズに対して十分に対応できていると考えているが、引き続き事業の周知を図っていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる							
基本的方向	3. 子育て支援				個別施策	(2) 保育・児童サービスの充実		
具体的取り組み	・ 病児病後児保育施設の充実 ・ 事業所内保育所、託児所運営の支援 ・ 放課後児童の見守り支援							
目標指標	指標項目	病児・病後児保育事業の実施事業所			基準値 (R元)	3箇所	R6年度 目標	7箇所以上
	R4年度 実績	6箇所	R5年度 実績	6箇所	KPI 達成率	85.7%	数値 達成度	b
担当課	生活福祉 部			児童福祉 課		児童福祉 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・庄原地域の病児・病後児保育専用施設、小奴可こども園が実施する病後児保育室のほか、総領保育所、西城保育所、高野保育所及び東城保育所において病後児支援室を整備し、6施設で事業を実施している。 ・令和5年度、庄原地域の病児・病後児保育専用施設の利用延べ人数(年)は313人であるが、市立4保育所における病後児支援室の利用延べ人数(年)は6人である。 ・病後児支援室は、新型コロナウイルス感染症の影響以降、利用家族等の感染や、感染を懸念する家庭もあり、家庭での療養するケースが多く、利用人数は少ない状況である。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・公立公営保育所である比和保育所、みどり園保育所において整備を計画しているが、新型コロナウイルス感染症の影響以降、感染後の家庭療養習慣が確立され、病後児支援室の利用ニーズは低い状況である。入所児童も減少し、支援室を整備した場合の効果的な利用見込みは低いと見られ、わらべ保育室での代替提供も可能と考える。また、公営保育所には看護師配置がない中、新たに看護師確保・配置が可能かどうか、利用ニーズ・増築場所等も含め総合的に検討するため、計画を繰り延ばすこととする。							
目標指標	指標項目	保育所待機児童数			基準値 (R元)	0人	R6年度 目標	0人
	R4年度 実績	0人	R5年度 実績	0人	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			児童福祉 課		児童福祉 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・保育所への入所について、年度当初では待機児童が発生しないよう、必要な保育士を確保するとともにクラス編成や入所調整を行った。 ・令和5年度においても、年度当初における待機児童は0人であった。 ・令和5年4月1日時点において、市立保育所定員1,216人に対して705人の入所。 ・年度当初においては必要な保育士は確保できている。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・年度当初における保育所入所については、引き続き必要な保育士を確保するとともに、クラス編成や入所調整を行いながら待機児童0人となるよう取り組む。 ・年度途中の入所については、公営民営を問わず、また、庄原市に限らず保育士確保に苦慮している状況である。 ・特に0歳、1歳児についての入所希望が増えており、人員配置基準の関係で、入所時期の調整や、第1希望以外の保育所への入所も検討いただく必要がある。							

目標指標	指標項目	放課後児童クラブ待機児童数		基準値 (R元)	0人	R6年度 目標	0人
	R4年度 実績	—	R5年度 実績	0人	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度
担当課	生活福祉 部			児童福祉 課		あんしん支援 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・放課後児童クラブを開設 箇所数 10箇所 登録者数 667人 (内訳: 庄原小学校175人、東小学校79人、板橋小学校75人、永末小学校72人、西城49人、東城111人、小奴可16人、口和43人、高野33人、比和14人) 待機児童数 0人 ・放課後児童クラブに登録しているが、利用していない人がいる状態になっている。 ・調査で登録人数を回答する際に、登録をしていても実際には利用していない人を含めて回答するので、登録人数と利用人数の整合性が取れていないことが課題。						
担当課 施策評価	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】						
	・新年度の放課後児童クラブの申込の際に、昨年度1年間利用がなかった保護者に対して、声掛けをする。						
評価理由	B	相当程度有効					
	・庄原地域の病児・病後児保育専用施設は、小児科との連携等により利用者ニーズが高いと思われる。 ・一方、保育所内の病後児支援室は、安心して子育てできる環境の充実は図れているといえるが、利用実績は少なくなっている。 ・保育所については、待機児童が発生しないよう、引き続き保育士確保とともにクラス編成や入所調整等の取組みが必要である。 ・放課後児童クラブについては、待機児童は発生しておらず、利用したい家庭は全て入所できている。						

いちばんづくり課 評価	A	有効であった	
評価 視点	■病児・病後児保育事業の利用をみると、専用施設は利用ニーズが高い状況であるが、一方で、市立保育所の利用ニーズはとても少ない。 ■核家族が多い庄原市内に比べ、他の地域では、家庭で療養できる環境が整っていることが、ニーズの低さにつながっていると感じる。 ■保育所待機児童数が0人となるように保育士確保に努めており、最大限の対応をとっている。対応に苦勞するところもあるが、引き続き、年度途中の保育所入所についても、希望した保育所に入所できるよう、保育士確保に努めていただきたい。 ■放課後児童クラブの待機児童も0人と、希望利用者は確実に利用できており、充実が図られている。		

推進委員会評価						
総括意見	A 有効であった					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		4	3			
	【意見】 ■保育所待機児童はいないが、兄弟姉妹でも違う保育所に通っている現状があるため、保護者負担が大きいと感じる。					
	【要検討】 ■今後、ますます保育士などの人員確保が困難となる可能性が高いため、 <u>人材確保に向けた体制強化、雇用条件の検討など対策が必要</u> である。					
	■特に指定管理の保育所については、 <u>都市部や公営の保育所と比較して待遇面で見劣りするため、法人の努力に加え、指定管理料の見直しも随時検討するべき</u> である。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■病児・病後児保育については、利用状況や保護者ニーズを把握しながら、現有施設において引き続き病後児支援サービスを実施する。 ■保育所については、年度当初、兄弟姉妹が違う保育所に通うことがないように入所調整を行っている。 ■年度中途での入所希望については、保育士の人員配置によっては違う保育所を提案しなくてはならない時もあるが、保護者と協議のうえ入所決定を行っている。今後も、年度中途での入所希望に対応できるよう、引き続き保育士の確保に努めていく。 ■職員の賃金改定や処遇改善については児童福祉課で検討できる案件ではないが、指定管理保育所における指定管理料については状況に応じ検討を行う。 ■保育所、放課後児童クラブともに、引き続き人材確保の体制強化に努め、必要な保育サービスの充実に取り組む。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる										
基本的方向	3. 子育て支援					個別施策	(4) 確かな学力を育む学校教育の充実				
具体的取り組み	・主体的に学び考える教育の推進 ・読書活動の推進 ・外国語教育の推進										
目標指標	指標項目	市教育委員会主催研修会における参加者の満足度			基準値 (R元)	76.2%		R6年度 目標	80.0%		
	R4年度 実績	75.3%		R5年度 実績	81.8%		KPI 達成率	102.3%		数値 達成度	a
担当課	教育部				教育指導課				指導係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・国や県の方針、本市の実態、教職員のニーズなどを踏まえ、研修内容を工夫した。 ・令和5年度は、年間を通して24回の研修会を実施した。また小学校教職員向けの講座として、英会話プログラムをオンラインで7回実施した。 ・満足度は、各研修会の参加者の振り返りアンケートにおいて、4段階評価で最も高い肯定的回答の割合を記載している。										
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・伝達型研修よりも各校の取り組み交流や演習を取り入れた研修の方が、より実践的に理解できることから参加者に好評でありニーズも高い。理論も交えながら、より実践的な内容も組み入れて、ニーズに対応した研修としていく。 ・参加者からオンライン研修は時間の制約も少なく参加しやすいとの声があることから、研修によってはウェブ会議システムを利用し、オンライン研修を実施していく。										
目標指標	指標項目	1 か月に 1 冊 も本を読まない児童生徒の割合			基準値 (R元)	小学校 5.9%		R6年度 目標	小学校 5.0%		
						中学校 26.2%			中学校 15.0%		
	R4年度 実績	小学校 4.1%		R5年度 実績	小学校 7.6%		KPI 達成率	小学校 65.8%		数値 達成度	C
		中学校 12.0%			中学校 7.9%			中学校 189.9%			a
担当課	教育部				教育指導課				指導係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・小学校においては、目標を達成しなかったが、中学校については目標値を大幅に上回った。 ・学校図書館研修会や定期の学校司書打合せ会を通して、図書館担当教諭や学校司書が、読書活動の充実に向けた取り組みの情報を交流した。 ・市内全校において、朝読書などを教育活動に位置付け、機会を見つけて読書する習慣の定着を図った。 ・各学校で、ビブリオバトルやブックトーク、読書祭り等、工夫した活動を実施した。 ・小学校での不読率が上昇しているが、解決策の一つとして、読書に特化した家庭学習を設定し、家庭を巻き込む取り組みが広がっている。										
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・計画的に研修会や学校司書打ち合わせ会を開催し、各校の先進的な取り組みや好事例を紹介し、取り組みを広げる。 ・家庭読書について先進的な取り組みを行っている学校の事例を紹介するなどして、各校において保護者理解を進め、家庭を巻き込んだ取り組みが推進されるよう取り組む。										

目標指標	指標項目	市内中学校3年生 英語検定3級以上を取得した生徒の割合		基準値 (R元)	29.8%	R6年度 目標	50.0%
	R4年度 実績	27.3%	R5年度 実績	18.7%	KPI 達成率	37.4%	数値 達成度
担当課	教育 部			教育指導 課		指導 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・年度当初の校長会議で周知するとともに、年度途中に補助金の活用状況及び英検3級の取得状況について周知し、積極的活用を呼び掛けた。 ・外国語教育研修会を2回開催し、小学校、中学校それぞれの授業参観を通して、本市児童生徒の英語力向上に向けた授業づくりについて研修を行った。 ・目標値に対して30ポイント以上の差がある。英検3級以上の力を有すると思われる生徒を含めても48.9%で目標値に達していない。 ・目標値を50%と設定しているが、実績は令和4年度から低下している。						
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】						
・研修会実施、個別訪問指導などにより、生徒の英語力向上に向けた授業改善に継続して取り組む。 ・英検受検率が低い状況にある中学校については、個別に英検受検を呼び掛ける。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効					
評価理由	・市教育委員会主催研修会における参加者の満足度は目標値を大幅に上回っており、学校教育の充実に資することはできていると言える。 ・1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合は、小学校は目標未達成であるが、中学校は目標値を大幅に上回っている。読書習慣をつけるための学校での取り組みや家庭への啓発について、効果のある事例を他校に広げ、取り組みを徹底させる必要がある。 ・英語検定3級以上の受検については、積極的活用を継続して呼びかける必要がある。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■研修会における参加者の満足度は、前年に比べ増加しているため、研修内容等の工夫により、満足度が上がったものとする。 ■参加形態や研修内容、時間等を工夫しながら、満足度向上に努めていただきたい。 ■1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合は、中学校では改善したものの、小学校では本を読まない児童が増えている。 ■各学校で、さまざまな工夫を行い、本を読む習慣を心掛けておられる。家庭でも本を読む習慣を身につける重要性を認識してもらうため、学校と保護者が連携した取り組みを行っていただきたい。 ■英語検定3級以上を取得した市内中学校3年生の生徒の割合は、年々下がってきている。 ■低下している理由を各学校で情報共有し、要因の推定とその要因への対応を協議し、受検に対する意欲向上を図っていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】 ■児童・生徒に本を読むことや英語を学ぶことの楽しさをいかに伝えるかが課題だと感じる。					
	■読書・英語検定共に、学校だけの努力では難しいこともあると考えるので、保護者への働きかけが重要と考える。					
	【要検討】 ■英検３級以上を取得した生徒の割合の減少の理由が何なのか、各学校で情報共有を行い、対策を検討する必要がある。 ■受検者が減少している英検３級の取得が時代にマッチしているのか、今後のやり方を検討する必要がある。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■読書については、1か月に1冊も本を読まない児童生徒の減少に向けて、各校における朝読書の充実を図る。 ■各校で発行している図書だよりで家庭読書への啓発を行う、「図書まつり」などの読書イベントに保護者の参加を呼び掛けるなどして、保護者へ働きかける。 ■各中学校からの聞き取りにより、英検3級受検者減少の要因分析を行い、対応を検討していく。 ■国は英検3級相当の英語力を有する生徒を50%とする目標を掲げており、本市としても目標値を50%と設定する。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	1. 快適な暮らしの実現				個別施策	(1) デジタル技術の活用・推進 (DXの推進)		
具体的取り組み	・ 超高速情報通信網（光回線）の有効活用 ・ 行政によるデジタル化の推進 ・ 民間主導によるAI・IoTなど未来技術の取り組みの支援 ・ 教育情報化の推進（GIGAスクール）							
目標指標	指標項目	マイナンバーカードの普及率			基準値 (R元)	11.4%	R6年度目標	100.0%
	R4年度実績	70.1%	R5年度実績	73.0%	KPI達成率	73.0%	数値達成度	b
担当課	企画振興 部			企画 課		デジタル推進 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・毎週水曜日の窓口時間延長及び土日の臨時開庁を行い、マイナンバーカードの取得及び交付の促進に努めた。 ・マイナンバーカードの申請・交付支援及びマイナポイントの申込支援を行い、マイナンバーカードの交付率は令和5年度中に2.9ポイントの伸び率となった。 R5.3.31 23,404人→R6.3.31 25,608人 +2,204人 ・マイナ保険証の切り替えに向けて、マイナンバーカードの取得希望者に支援を行うなど、普及の促進に取り組む必要がある。 【取得率の推移】 ・R3・・・36.7%、R4・・・70.1%、R5・・・73.0%							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・申請窓口に来ることが困難な方への対応が課題として残っている。今後は、来庁等が困難で、かつご自身で申請のできない方へのきめ細やかな対応が必要とされることから、次の対応を行う。 ・行政書士との連携により、老人福祉施設へ申請サポートの実施をする。 ・また、申請に支援を必要とする個人の方へも、希望に応じて職員で申請サポートを実施する。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
評価理由	・国のマイナポイント第2弾事業に併せて出張申請サポートや平日の窓口時間延長及び土日の臨時開庁による取得支援を行い、マイナンバーカードの取得を促進することができた。 ・一方で、申請窓口に来ることが困難な方への対応が課題として残っているので、その対策を検討する必要がある。 ・また、現段階では取得率は伸び悩んでおり、マイナンバーカードを必要とする人はおおむね取得していると考えられるため、利便性を周知する必要がある。							
目標指標	指標項目	ほろか・なみか利用額			基準値 (R元)	15億円	R6年度目標	140億円
	R4年度実績	97億円	R5年度実績	133億円	KPI達成率	95.0%	数値達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・協議会を事業主体として、ポイント還元事業や転入者を対象としたポイント付与事業を行うことで、「なみか・ほろか」カードの利用促進とキャッシュレス決済比率の向上、カード所持者の増加を図った。 ・市は協議会に対し、事業実施に係る運営費等に係る補助金を交付した。 ・令和5年度において、市の経済対策事業として、庄原市キャッシュレス決済推進協議会と連携し、5,000ポイントを付与する事業を実施し、物価高騰による消費者負担の軽減を図るとともに、カードの利用促進による市内での消費喚起と事業者の経営支援に取り組んだ。 ・経済対策事業の実施により、カード所持者が増加した。カード所持者の市内での購買が定着するよう、加盟店の意見も聞きながら、協議会へも助言していく必要がある。 ・キャッシュレス決済推進事業については、キャッシュレス決済システムの普及により地域経済の好循環を生み出し、消費で支えるまちづくりを進めるために令和2年度から取り組んでいるが、今後の事業のあり方について、検討が必要となっている。 令和6年3月末カード所持者 全体:58,904人(市内:33,612人 市外:25,292人) 令和5年度年間売上額 3,622,165,444円 (参考) 令和5年3月末カード所持者 全体:56,102人(市内:33,142人 市外:22,960人) 令和4年度年間売上額 3,698,908,130円							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・カード機能を活用した行政サービスにおけるキャッシュレス決済の導入を検討するとともに、引き続き、新たな事業展開を検討する場にオブザーバーとして参加するなど、庄原市キャッシュレス決済推進協議会との連携・支援を継続する。							

担当課 施策評価	B		相当程度有効					
評価理由	・「なみか・ほろか」カードを利用した取組みが、市内商工団体等4者で構成する庄原市キャッシュレス決済推進協議会において実施され、地域内経済に好循環を生み出し、市内の事業者支援とともに、市民生活の支援につながっている。 ・経済対策事業では、既存の「なみか・ほろか」カードを活用したことにより、迅速に市民の経済的負担の軽減と、市内消費の喚起による経済循環の促進につなげることができた。							
目標指標	指標項目	市税等キャッシュレス決済比率			基準値 (R元)	37.4%	R6年度 目標	40.0%
	R4年度 実績	39.4%	R5年度 実績	40.4%	KPI 達成率	101.0%	数値 達成度	a
担当課	総務 部			収納 課		収納 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・令和5年4月1日より、地方税共通納税システムで納税できる税目が拡大されたことに伴い、固定資産税及び軽自動車税種別割の納付書に地方税統一QRコードを印刷をした。 ・このことにより、本市の指定金融機関以外でも、地方税共同機構に収納事務を委託する全国の金融機関での納付が拡充されたことにより、口座振替、クレジットカード、インターネットバンキング、スマホ決済（QRコード）での納付が可能となった。 ・また、令和4年4月からスマホ決済（バーコード）ができる科目に住宅使用料や保育所使用料などの各種料を追加しており、市民に配布する市税等納期一覧を活用し、口座振替やスマホ収納の周知を行うほか、広報しようばらや納税通知書に口座振替勧奨通知の同封するなど、納付手段の拡充と市民の納税の利便性向上のほか、キャッシュレス決済比率の向上に継続して取り組んでいる。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・口座振替による納付件数は、横ばい状況にあるが、生活の身近にある利便性などからコンビニ収納やスマホ収納の利用が年々増加している状況にあり、市民への周知を図ることにより、キャッシュレス決済比率のさらなる向上を図る。 ・引き続き、納税の利便性向上に向け、継続した広報等での周知を実施するほか、新たな納税環境の整備に向けた取り組みを検討する。							
担当課 施策評価	A		非常に有効					
評価理由	・キャッシュレス決済比率は、令和4年度は目標数値を下回ったものの、令和5年度は目標値はクリアしており、スマホ収納の実績も伸びてきている。 ・令和5年度より、地方税統一QRコードを活用したクレジットカードやインターネットバンキングでの納付も可能となっており、多様な納付環境を整備することで、納付の利便性が向上し、収納率の向上が期待できる。 ・なお、キャッシュレス決済比率向上を含めた納付環境の整備の取り組み等により、令和5年度市税の現年収納率は、合併後2番目となる98.4%となっている。							

いちばんづくり課 評価	B	相当程度有効	
評価 視点	■マイナンバーカードの取得率は、R4年度に比べると伸び幅が少なくなっている。		
	■この制度は、高齢者（施設入所者等）にとっては、パスワード設定等の手続きがあり、簡単ではない。そのため、手続きをされない家族の方もおられるため、伸び率が増えない原因と考える。		
	■高齢者に配慮した簡単な手続きとなるような対応が必要であると、国への要望も検討いただきたい。		
	■また、県内の自治体の中では、取得率は低い方である。保険証との一体化も含め、広報等での周知を行うとともに高齢者への支援については、県立広島大学の学生や、中高生の協力できる仕組みづくりを行うなど、マイナンバーカードの取得に努めていただきたい。		
	■ほろか・なみかのカード所持者は増えている一方で、利用額はR4年度と比較すると少し減少してきている。 ■市内でも、利用できる店舗に限られている一方、利用する方も固定化されてきているものとする。特にどこでも使える他のキャッシュレス決済アプリの使用頻度が多いと考えられるため、地域内経済循環活性化に向け、地域のカードであることを改めて認識してもらうためのイベント開催や、加盟店舗を増やし利便性の向上に努めるなど、官民連携した取り組みを行っていただきたい。 ■市税等のキャッシュレス決済は、徐々に増加傾向にあるため、利便性の向上が期待できる。 ■キャッシュレス決済が利用できる税目等を増やすことで、いつでもどこでも納付ができる環境が整い、収納率の向上につなげてほしい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		1	6			
	【意見】 ■市のデジタル化推進は、ほろか・なみかを中心としたキャッシュレス決済の先進地域と言えるが、コロナ禍を過ぎ、徐々に利用が減少しているため、テコ入れが必要な状況である。					
	■マイナンバーカードについては、高齢者や心身が不自由な方は手続きが困難で取得が難しいと思われるので、引き続きサポートが必要と感じる。					
	【要検討】 ■市税等のキャッシュレスの中に、「なみか・ほろか」が加わっていないため、全体的底上げの見地からも、 <u>至急利用対象に加えて</u> いただきたい。（3課共通） ■自治体によっては、水道料金などの自動振り込みをWeb申込で行えるよう事業者へ委託している例もあるため、 <u>より利便性を高めるためのDX化を検討</u> していただきたい。					

評価後の展開	
担当課取組方針	【企画課】 ■マイナンバーカードの利便性の周知を図る必要があり、取得手続きが困難な方への支援を令和6年度から開始しているので、制度の利用を推進する。 ■市税の「なみか・ほろか」での支払い是不可能とのことであり、手法がないか研究する。 ■行政のDX化は、市役所が関わる全ての手続きや事務が対象であり、効率向上が見込めるものは、DX化に取り組む必要があると考えており、他自治体の事例などを参考にしながら、様々な取組みを検討していく。
	【商工観光課】 ■令和4年度及び令和5年度に実施したなみか・ほろかカードを活用した市経済対策事業やマイナポイント付与の成果として、カードの存在が広まり、カード所有者も増加した。 ■令和7年度からは、「庄原市キャッシュレス決済推進協議会」の自立した運営となる予定であり、オブザーバーとして連携した事業展開に努める。 ■地域経済を循環させることができる地域のカードであることを改めて認識してもらえるよう、加盟店舗を増やす等利便性の向上に向けた取り組みを連携して行っていく。
	【収納課】 ■企画課デジタル推進係との調整により、現「なみか・ほろか」のシステムは税等のキャッシュレス納付に対応していないことを確認した。 ■今後、「なみか・ほろか」のシステム改修等によりキャッシュレス納付への対応が可能となれば、税等の納付方法の選択肢が広がり、収納率向上につながる。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む						
基本的方向	1. 快適な暮らしの実現			個別施策	(2) 生活交通の確保・維持		
具体的取り組み	・生活交通の維持 ・MaaS等による最適な生活交通システムの検討						
目標指標	指標項目	住民等の公共交通の利用者数		基準値 (R元)	-	R6年度 目標	34万人以上
	R4年度 実績	272,923人	R5年度 実績	257,199人	KPI 達成率	75.6%	数値 達成度
担当課	生活福祉 部		地域交通 課		地域交通 係		
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・庄原市地域公共交通計画 地域別実施計画の取り組みとして、路線バスと市運行生活交通路線の接続改善や、西城地域廃止代替等バスの一部予約運行を実施し、運行の効率化を図った。 ・東城地域においてMaaS運行モデル事業を実施し、一便当たりの利用者数及び月毎の推移と走行距離の変化による事業評価を行い、令和6年度の本運行に向けて自治振興区及び交通事業者と乗降場所及び運行ダイヤなどの調整を行った。 ・庄原市芸備線・木次線利用促進協議会における利用促進への市民参画の取組みとして、芸備線沿線地域(庄原、西城、東城)に設置する地域チームが行う沿線の環境整備や駅周辺でのイベント開催など、各地域に密着した取組みによって、住民・地域団体の利用促進活動への参画を促進した。 ・ローカルダイブ・トレインにおいて、日本在住の外国人を対象としたモニターツアーやアンケート調査を実施するなど、訪日外国人を含むローカル志向の人々を呼び込み、鉄道が持つ広域ネットワークを利用した地域活性化につなげていくための仕組みづくりを行った。 ・庄原駅周辺地区まちづくり協議会とともに、芸備線(広島・備後庄原間)開業100周年を記念する『第22回庄原駅前フェスタ』を開催し、芸備線の利用促進に向けた機運の醸成を図った。 ・交通発着拠点として整備した交通交流施設(備後庄原駅舎)を活用し、公共交通利用者の利便性の向上などに取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたが、人口減少やマイカーの普及により、公共交通の利用者数は減少傾向にある。 ・「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)」によって、バス乗務員をはじめとする自動車運転者の長時間労働を防ぐなど、労働条件の向上が図られたものの、全国的にバス・タクシードライバーの人手不足となっている。 【令和5年度の公共交通利用者の内訳】 路線バス:99,127人、廃止代替等バス:22,763人、市街地循環バス:24,364人、地域生活バス:1,646人、市営バス:12,942人、乗合タクシー:5,177人、市民タクシー:3,883人、公共交通空白地有償運送(こまわりくん):1,552人、JR芸備線・木次線:85,836人 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・地域公共交通計画及び地域別実地計画に基づき、限られた財源の中で生活交通を安定的に維持していくため、地域の実状や利用者のニーズに応じた地域別の地域公共交通体系を検討する。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
評価理由	・公共交通全体の利用者数について、目標値から82,801人の減となっているが、JRの利用者数については、コロナ以前の令和元年の人数74,724人よりも11,021人の増となっており、利用促進事業の成果が現れていると考えられる。 ・庄原市地域公共交通計画および地域別実施計画にて、持続可能性のある地域旅客運送サービス提供を確保することを目標としていることから、引き続き、地域にあった交通体系の検討や日常生活に必要な不可欠な生活交通の維持・確保に努める。						

いちばんづくり課 評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価 視点	■人口減少もあり、全体的に公共交通機関の利用者が減少している。 ■公共交通がなぜ必要で、維持に向け公的支援を行っている意義を市民に周知する取り組みが必要である。 ■その上で、地域の交通体系を検討し、利用者の利便性向上を図り、公共交通の維持、利用者増加に努めていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見		C 効果はあるが改善が必要				
▲ ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			1	6		
	【意見】					
	■人口減少で厳しい状況と思われるが、公共交通を頼りに生活している方もおられるため、公共交通の維持に努めていただきたい。					
	■コンビパスについては、知らない市民も多く、周知不足であるため、公共交通機関と連携し、周知を図っていただきたい。					
	■人口減少が進む中、交通インフラなくして、各地域の発展・持続は考えられない状況にあるため、官民一体となった取り組み強化が必要である。					
【要検討】						
■今までの既成概念にとらわれない交通を軸としたまちづくりのため、 <u>広範囲な連携共創の発想を踏まえた地域公共交通計画の抜本的な見直しが必要</u> である。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■現行計画である庄原市地域公共交通計画の計画期間が令和7年度に満了するため、次期計画(令和8年度～12年度)として第2期庄原市地域公共交通計画の策定を進める。 ■上位計画や関連計画との整合を図りつつ、現行計画の取組を踏まえ、より事業者や利用者の実態に即した交通体系へと見直し、引き続き持続可能な地域公共交通の実現を目指す。 ■広大な面積を有する本市において、地域内の資源や生活状況はさまざまであることから、ライドシェアなど国の動向を注視しつつ、地域の特性に即した生活交通の整備を目指すため、各地域の課題やニーズ把握のためのヒアリングやアンケート調査を実施し、それらを官民でのワーキング会議等により整理・分析を行う。 ■コンビパスの販売については、令和6年度は7月13日から販売を開始し、2月末までに979枚を販売している。 ■令和7年度においてもコンビパスへの補助を実施し、事業主体である備北交通(株)やJR西日本(株)と連携し、市ホームページや公式ライン、告知放送などの市の広報媒体なども活用しながら、周知を図っていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	2. まちづくり活動の推進				個別施策	(1) まちづくり団体への活動支援		
具体的取り組み	・自治振興区の運営や活動支援 ・自治振興センターの改修				・多様な市民団体によるまちづくり活動への支援 ・アドバイザーの活用および地域リーダーの育成			
目標指標	指標項目	まちづくり団体登録数			基準値 (R元)	36団体	R6年度 目標	46団体以上
	R4年度 実績	42団体	R5年度 実績	46団体	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			自治定住 課			自治定住 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・まちづくり活動に対する機運の醸成・啓発を図るため、市民団体が行う公益的なまちづくりに対し補助金を交付し、広報しようばらの市民のコーナーにおいて、登録団体の活動をシリーズで掲載した。 ・補助金のめ切が5月末のため、補助金の対象外になるケースや、単年度で活動が終わってしまうなど、活動の継続が課題となっている。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・まちづくり応援補助金の制度活用と合わせ、市民活動団体への登録を推進していく。 ・複数年補助金の交付に対応できるよう、制度の見直しについて、県立広島大学と連携し検討を行う。							
目標指標	指標項目	自治振興区への地域マネージャー配置率			基準値 (R元)	86.4%	R6年度 目標	100%
	R4年度 実績	77.3%	R5年度 実績	72.7%	KPI 達成率	72.7%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			自治定住 課			自治定住 係	
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・地域の維持・活性化を図り、より安心して生活できる地域づくりを推進することを目的に、地域マネージャーを配置する自治振興区に対し、人件費相当額を交付している。 ・地域マネージャー同士の連携やスキルアップを図るため、毎年、地域マネージャー研修を実施している。 ・地域マネージャーの活動状況は各振興区から広報等により情報発信をしている。 ・配置実績は、R4年度17自治振興区34人、R5年度16自治振興区36人で、配置率は減ったが配置人数は2人増加しており、体制を拡充した自治振興区もある。 ・配置ができなかった理由は自治振興区の募集に対して応募がなく、地域マネージャーは地域の実情に詳しい人材が望ましいことから、適切な人材が見つかりにくい状況がある。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・各地域が抱える課題に対し、地域マネージャーの配置により、状況調査、実態把握さらには課題解決に向けた具体的な取り組みを進めることができることから、全ての自治振興区に配置されるよう促していく。 ・各自治振興区の情報交換及びスキルアップのため、引き続き研修会の開催や、連携強化に努める。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
評価理由	・まちづくり団体への登録については、補助金の活用とあわせて毎年数件の新規登録がある。 ・地域マネージャーは、昨年度と比較して配置率が下がったものの配置人数は増加している自治振興区もあり、地域課題解決に必要な制度として定着している。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■まちづくり団体の登録は増えているが、活動されていない団体もあるのではないか。登録団体に毎年意向調査を行うなど、団体の活動状況や内容を把握しながら、活動の活性化につながる取り組みも検討いただきたい。 ■今後も、広報・周知を充実し、団体の登録につなげていただきたい。 ■地域マネージャーの配置率は、前年度に比べ減少しているが、人数は増えており、地域の課題解決に向けた取り組みが図られている。 ■一方で、地域マネージャーを配置されていない自治振興区もあり、地域マネージャーの必要性・重要性を明確にし地域課題の解決に向け配置に努めていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】					
	■まちづくり活動には、地域マネージャーの役割が重要であるので、未配置の自治振興区への配置が進むよう取り組みを引き続き行っていただきたい。					
	■地域マネージャーは、地域の課題解決には有効な方策と考えられるため、より一層の配置強化を図る必要がある。					
【要検討】						
■地域マネージャーの役割が不明確で、また、各振興区に周知が行き届いていないため、配置の意義を丁寧に説明する必要がある。						
■地域マネージャーがどんな活動をしているのか、市民全体が分かっていない現状があるため、どのような取り組みをしているのか、周知していただきたい。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■まちづくり活動団体について現在活動されていない団体も見受けられるため、意向調査を行う。 ■地域マネージャーについて、専門性が求められるとともに、地域活動のため、実情に詳しく身近な人材が望ましいので、専門性を高める研修を充実させる。 ■各地域において広報誌等で地域マネージャーの活動について触れられている地域もあるが、全地域には及んでいないため、全地域に波及できるよう研修等で通知を行う。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	2. まちづくり活動の推進			個別施策	(2) 地方創生を担う人材の活躍を推進			
具体的取り組み	・地方創生人材活用制度の活用 ・国・県等の人材派遣制度の活用 ・外国人人材の確保と定着促進							
目標指標	指標項目	しょうばら産学官連携推進機構 マッチング件数			基準値 (R元)	20件	R6年度 目標	145件
	R4年度 実績	88件	R5年度 実績	116件	KPI 達成率	80.0%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・しょうばら産学官連携推進機構において、マッチング事業の「仲介役」を担っており、コーディネーターを中心に、大学や企業などの紹介をはじめ、その後の支援や相談対応を行っている。 ・大学・企業・団体等が有する知識や技術、人材、設備などの資源の相互活用を図るため、相談や希望に応じて協力・連携先を紹介している。 ・コーディネーターの確保により、企業とのマッチングが23件、学生とのマッチングが5件と増加している。そのうち18件については、令和6年度も継続して事業を実施する。 ・しょうばら産学官連携推進機構のコーディネーターの活動が重要であり、コーディネーターを中心とした相談対応や支援体制の整備が重要となる。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・さらなるマッチングの推進、企業の技術発掘や市場開拓など事業拡大にかかる支援を行い、特に地元企業を計画的に訪問するなど、関係を築きながらニーズとシーズを把握し新たな事業へとつなげていく。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
評価理由	・コーディネーターの確保により、マッチング事業数は増加傾向にある。 ・認知度の向上により、しょうばら産学官連携推進機構への相談等も増加している。							
目標指標	指標項目	外部人材活用数			基準値 (R元)	1人	R6年度 目標	1人以上
	R4年度 実績	1人	R5年度 実績	1人	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			いちばんづくり 課		いちばんづくり 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・令和4年度に引き続き、人口減少対策戦略本部において、人口減少対策プロデューサーを設置している。 ・プロデューサーは外部から委託し業務を行っている。 ・目標数には達しているが、庁内での働きかけや受け入れ態勢が整っていない。 【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・外部人材の必要な業種など検討するなど、受け入れ態勢を整える。 ・企業版ふるさと納税の人材派遣を活用し、民間企業へ働きかけを行っていく。							
担当課 施策評価	C	一部改善が必要						
評価理由	・外部人材の活用について、庁内での周知ができていない。また、市としての取り組み方針を定め、積極的な活用について検討していく必要がある。 ・民間企業の専門的分野での活用も検討し、人材派遣等を行っていく必要がある。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■コーディネーターの活動により、マッチング件数が増加したことで、企業や大学等と連携体制が取れたと感じる。 ■引き続き、コーディネーターを中心に、相談・支援体制を構築し、マッチング件数を増やすとともに、今後の新規事業の開拓に力を入れていただきたい。 ■外部人材を積極的に活用できるよう、市としての受け入れ体制を構築していただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			5	2		
	【意見】 ■産学官連携については、引き続き、地元企業や大学等と連携し、新しい事業展開ができるよう努めていただきたい。					
	■外部人材の活用を積極的に取り入れるべきだと考える。					
	【要検討】 ■外部人材については、市を含めて <u>どのような人材やどのような能力が不足しているのか、必要とする人材像を選び出し、確保していただきたい。</u> ■外部人材を配置したことで、 <u>どのような取り組みを行い、どのような成果につながったかを説明できるようにすることが必要</u> である。					

評価後の展開	
担当課取組方針	【商工観光課】 ■企業、地域、大学等とのマッチング案件の掘り起こしを行っており、コーディネーターを中心に本市に存在する大学のシーズを活かした新事業の創出をめざす。 ■「つながる」産学官報告会を開催し、「しょうばら産学官連携推進機構」の活動を広く周知した。継続して、企業、地域の相談窓口としての役割を担っていく。
	【いちばんづくり課】 ■外部人材については、どの分野にどのような人材が必要かを見極めながら、庁内で検討し、積極的に活用できるよう努める。 ■また、外部人材の活用で、得られた成果や取り組み等を職員間で共有することで、今後、更なる活用につながるよう受け入れ態勢の構築を図っていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む						
基本的方向	3. 安心な暮らしの実現			個別施策	(1) 防災・減災の推進		
具体的取り組み	・各種災害協定締結に向けた取り組み ・情報告知端末の活用 ・避難所用資機材の計画的な配備 ・ICTを活用した災害情報・避難所情報の提供 ・ハザードマップの更新 ・災害情報の収集及び関係機関との情報共有 ・避難所非常電源対策とした電動車導入						
目標指標	指標項目	各種災害協定締結件数		基準値 (R元)	21件	R6年度 目標	50件
	R4年度 実績	41件	R5年度 実績	41件	KPI 達成率	82.0%	数値 達成度
担当課	総務 部		危機管理 課		危機管理 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】 ・令和5年度においては、新たな協定締結は無かったが、協定締結にむけて、民間団体等との協議を実施した。 ・また、本市での災害発生等に備え、物資調達などにかかる協定締結を拡充させていく必要がある。						
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】 ・現在、協定締結に向け調整中の案件があるため、早急に取り組むを進める。 ・民間団体等から提案されている案件については、有効性を考慮、検討したうえで協定締結を進める。						
担当課 施策評価	B	相当程度有効					
評価理由	・災害発生時、民間団体等の支援を活用し迅速に災害対応を行うために、引き続き、協定締結の拡充を図る必要がある。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■近年、全国的に災害が増えている。どんな災害でも迅速かつ的確に対応ができるよう、民間団体等と連携し、災害協定の締結に向け取り組んでいただきたい。 ■また、災害発生時は、生活用品等の物資が必要不可欠となるため、市民が安心して生活できる環境を整えれるように、必要備品等の洗い出しを行い、協定の拡充に努めていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】					
	■民間団体等との協定締結は、市民の安心感にもつながるので、引き続き取り組んでいただきたい。					
	■どのような点で協定が必要か検討しながら、事業を進めていただきたい。					
【要検討】						
■災害発生時の避難場所の環境整備の見直しなど、引き続き、 <u>取り組み強化を図っていただきたい。</u>						
■災害時に実際に機能するかも含めて、 <u>机上訓練等、定期的に確認する必要がある</u> と考える。						

評価後の展開

担当課取組方針

■令和6年能登半島地震など、近年頻発している大規模災害を踏まえた国の方針等を踏まえ、避難所の環境整備に向けて、本市の災害時備蓄品の整備を図るとともに、引き続き、避難所環境の整備や被災者支援などにかかる民間団体等との協定締結を進めていく。

■また、協定を締結している団体については、災害時に協定締結している支援内容の実効性が高まるよう、訓練等を通じた確認を行っていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	3. 安心な暮らしの実現			個別施策	(2) 市民の防災活動の推進			
具体的取り組み	・ 自主防災組織の更なる活性化、機能強化に向けた支援 ・ 防災知識の普及啓発、意識の醸成に向けた取り組み							
目標指標	指標項目	自主防災組織の組織率			基準値 (R元)	75.7%	R6年度 目標	80%以上
	R4年度 実績	78.09%	R5年度 実績	77.02%	KPI 達成率	96.3%	数値 達成度	a
担当課	総務 部			危機管理 課		危機管理 係		
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・ 令和5年度においては新たに2団体が市へ自主防災組織の届出を提出した。 ※団体数は増加したが、令和5年7月に実施した各組織への加入戸数等の調査の結果、令和4年度と比較し加入戸数が減少したため、組織率も減少となった。 ・ 自主防災活動の活動支援と防災意識の高揚を図ることを目的とし、「庄原市自主防災組織活動補助金」を交付。 (補助率4／5以内、上限300万円) (令和5年度交付実績: 11件2,824,000円) ・ 出前トーク等により、申込のあった自治会などへ防災にかかる講座を行い、地域における防災活動の活性化を図った。 ・ 市内では、未組織の地域があるため、これらの地域へ働きかけが必要である。 ・ また、自主防災組織は設立されているが、具体的(活発)な防災活動に結びつけていない団体が散見される。							
指標・達成度に対する 考え方	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
	・ 自主防災組織数の増加や、組織されている団体の活動の活性化を図るために、市から地域へ出向いた講座を行う。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
評価理由	・ ここ数年組織率がほぼ横ばいとなっていることから、未組織の地域へ市から出向いた働きかけによる取り組みが必要と考える。 ・ 具体的(活発)な活動ができていない組織に対し、補助金等を活用した取り組みの促進や、市から出向いた講座を行うことで、組織活動の活性化を図る必要がある。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■令和5年度では、新たに2団体が防災組織を作られたが、防災組織によっては、高齢化等の理由により加入戸数が減少したため、組織率も減少となっている。 ■活動ができていない組織もあるのではないかとと思うが、活動状況の把握に努め、活動内容の事例共有など行い、活動の活性化を図っていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】 ■出前トークを活用し、会員同士で自分事として意識を高める取り組みをしている地域もあるため良いと思う。					
	【要検討】 ■自治会に属していない地域住民もおられるため、そのような方を防災組織へ加入する方策を合わせて検討していただきたい。 ■定期的な活動状況の把握や更新が必要と考える。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■自治会に属していない住民への方策については、地域で実施される避難訓練への参加などにより、共助（地域内の助け合い）の重要性を理解してもらえる機会を作ることが必要と考えており、地域の実態等を踏まえ検討していく。 ■また、自主防災組織の組織率向上や、既に設立されている組織の活動が活性化するよう、市から自主防災組織や自主防災組織が未設立の自治会等に対して、事例等の情報提供を行うとともに、出向き講座の開催などの働きかけを行っていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる「魅力ある地域づくり」に取り組む						
基本的方向	3. 安心な暮らしの実現			個別施策	(3) 安心を実感できる暮らしの確保		
具体的取り組み	・ 冬期高齢者安心住宅の整備、管理 ・ 地域包括支援センターによる相談支援、ケアマネジメント支援業務						
目標指標	指標項目	高齢者冬期安心住宅 室（戸）数		基準値 (R元)	7戸	R6年度 目標	10戸
	R4年度 実績	8戸	R5年度 実績	8戸	KPI 達成率	80.0%	数値 達成度
担当課	生活福祉 部		高齢者福祉 課			高齢者福祉 係	
指標・達成度に対する考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】						
	・豪雪地域に指定されている本市の北部5地域（西城・東城・口和・高野・比和）において、高齢者の冬期における安全・安心な生活を確保し不安を解消するため、令和3年度までに3地域（西城・比和・高野）7室、令和4年度に1地域（口和）1室の高齢者冬期安心住宅を整備した。 ・未整備の東城地域については、令和6年度の施設設置（2室）及び入居開始を予定しており、今後の住宅整備の方向性の基礎資料とするため、令和5年5月に、東城地域に居住する75歳以上高齢者世帯を対象に、「冬期における住まいに関するアンケート調査」を実施した。 ・アンケート調査の対象世帯は509世帯で、267世帯から回収し（回収率52.5%）、「すぐにでも利用したい」と回答したのは1人のみであった。 ・施設を整備する場合、一定水準の生活機能（医療施設・商業施設・金融機関）等が整った地域の中心地（東城支所周辺）で、遊休化している既存施設等の利活用を図ることとしており、整備・改修が可能な物件調査や確認作業を進めたが、高齢者冬期安心住宅にふさわしい物件選定が困難な状況である。 ・物件選定については、既存の遊休施設だけでなく、東城地域の公営住宅・民営借家の空室活用についても検討を進めたが、公営住宅については居室内のバリアフリー工事が困難であることや、民営借家については賃貸期間や備品管理等、契約上の調整が困難な状況である。						
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】						
指標・達成度に対する考え方	・東城地域で実施したアンケート調査では高齢者冬期安心住宅を「すぐにでも利用したい」と回答した人は1人である。また、これまで市民から東城支所へ冬期の住まいに関する相談がないことや、地域の中心地には多くの賃貸住宅や公営住宅があることなどを踏まえ、東城地域においては高齢者冬期安心住宅は整備しないこととする。 ・現在、東城地域では、老朽化した公営住宅の建替整備を実施しており、令和8年度に供用開始予定の第一川東公営住宅（第二期整備分）が、地理的条件やバリアフリーなど高齢者の居住に適していることから、運転免許を返納して通院や買い物に困っている高齢者など、必要に応じて公営住宅に住み替えてもらい、冬期だけでなく、年間を通じて安全・安心に生活を送ることができるよう周知を行う。						
担当課 施策評価	B		相当程度有効				
評価理由	・豪雪地域に指定されている市内北部5地域のうち、東城地域を除く4地域に高齢者冬期安心住宅を8室整備し、冬期の生活に不安を抱える高齢者が、住み慣れた地域で安全・安心に冬期の生活を送ることに一定の成果を果たしている。 ・東城地域においては、地域の中心地に、公営住宅や民営借家の空室等、住宅ストックも充足しており、今後も、高齢者の居住に配慮した公営住宅の整備が予定されている。 ・本市においては、高齢者が冬期における安全・安心な生活を確保し不安が解消できる住環境の整備を進めることができている。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■東城地域の高齢者冬期安心住宅整備について、アンケート結果に基づき、今回は整備しないこととなったが、不安を抱えておられる高齢者の状況をしっかりと把握して対応をとって欲しい。 ■東城地域以外の4地域については、これまでの利用状況等も踏まえると、空室がある年もあるので、利用状況を知ってもらう工夫をしながら、入居募集の周知に努めて欲しい。		

推進委員会評価						
総括意見		B 相当程度有効				
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【要検討】 ■東城地域のアンケート調査の結果を踏まえると、総じて市の事業としてニーズがあると言い切れるとは言えない可能性もあるため、事業の在り方について再考されてはどうか。 ■一方で、実際に利用が必要が、 <u>必要性を認識できていない場合もあるため、関係機関と連携し潜在しているニーズを把握する必要もある</u> と考える。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■冬期移住の希望者の割合は10.1%で、ここ2～3年の入居状況も62.5～75.0%ではあり、一定のニーズがある。今後、新たに高齢者冬期安心住宅を整備する計画はないが、これまで整備した8戸の管理を適切に行うことにより、引き続き、降雪期における高齢者の生活の不安等を解消し、安心した暮らしを確保する。 ■東城地域で実施した「冬期の住まいに関するアンケート調査」によると、『今は希望しないが、今後、体力や健康に不安を感じたときは高齢者冬期安心住宅を利用したい』と回答した人の割合は44.2%であったことから、民生委員、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員、自治振興区などと連携を図り、地域包括支援センターによる相談支援を行い、入居対象者の把握に努める。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	4. 医療体制の維持・充実			個別施策	(1) 地域医療体制の維持・充実			
具体的取り組み	・小児医療、救急医療の維持・充実 ・総合病院における高度医療、救急医療体制の確保				・医師、看護師など医療従事者の確保 ・休日診療センターの運営			
目標指標	指標項目	卒業初年度における医療従事者育成奨学生の 市内医療機関就職率		基準値 (R元)	72.7%	R6年度 目標	100.0%	
	R4年度 実績	85.7%	R5年度 実績	57.1%	KPI 達成率	57.1%	数値 達成度	b
担当課	生活福祉 部		保健医療 課		医療予防 係			
指標・達成度に対する 考え方	【R5年度取り組み現状及び課題を具体的に記載してください】							
	・庄原赤十字病院や西城市民病院と連携し、看護師の新規採用計画を確認している。 ・医学生は卒業後の臨床研修の状況を把握し、広島県地域医療支援センターと連携し、庄原市内での研修ができるよう調整している。また、必要に応じて庄原赤十字病院の院長と面談を実施している。 ・庄原市の地域医療を考える会と連携し、募集案内パンフレットを作成の上、市内の高校及び三次看護専門学校へ配布を行った。 《R5年度実績》 新たに3名の貸付けを決定したが、当該年度に卒業した看護学生7名のうち、市内就職した者は4名という結果となり、残りの3名については市外就職したため、全額返還手続きを行うこととなっている。 ※看護学生の状況 卒業生128名(市内就職者83名・市外就職者22名・市内就職後退職者23名) うち市内就職者83名(庄原赤十字病院67名・西城市民病院9名・庄原同仁病院3名・庄原眼科1名・その他3名)							
	・近年、奨学金貸付希望者が減少傾向にあることから、効果的な周知方法について検討する必要がある。 ・市内就職後、一身上の都合(結婚等)により退職し市外に転出等で返還するケースが増えている。 ・医学生は専攻する科によって専門知識を学ぶカリキュラムがあり、庄原市内での研修が難しく猶予(3年)の年数が足りなくなる場合がある。 広島県地域医療支援センター等との連携が必要となっている。							
	【上記を踏まえ、今後の取り組みを記載してください】							
指標・達成度に対する 考え方	・制度の周知を市内高校だけでなく、県内の教育機関にも働きかけていこう検討し、貸付希望者の増加を図る。 ・引き続き、庄原赤十字病院、西城市民病院及び広島県地域医療支援センターと連携し、市内医療従事者の確保につなげる。							
	担当課 施策評価	B	相当程度有効					
	評価理由	・毎年、一定数の医療従事者が市内の医療機関に就職しており、制度自体は医療従事者の確保に寄与していると認識している。 ・周知方法の見直しや、他自治体等の制度と比較を行いながら、引き続き、事業を継続していく。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■市内就職者をもとより、貸付希望者も減少しているため、貸付希望者を増やすことも視野に、県内（県北）の高校、専門学校等にチラシの配布やSNS広告を活用するなどし、制度の周知を行っていただきたい。 ■市内の慰労機関への就職につながるよう、庄原赤十字病院や西城市民病院のみならず、市内の医療機関や医師会とも連携したサポート体制づくりが必要と考える。 ■本市のみならず、全国的にも医師や看護師不足は課題となっている。県内にも同様の奨学金制度を創設している自治体もあるため、他自治体を参考に、また、県や医療機関等と連携し、医療体制の充実、医療サービスの充実に取り組んでいただきたい。（他の職種への拡大も含め）		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】 ■引き続き、他の機関と連携するとともに、県内の高校や専門学校等に制度の周知を行い、市内医療従事者の確保につなげていただきたい。					
	■庄原赤十字病院を含めて高度な医療機関が身近にあることは、市民生活はもとより、定住要件として、大きな利点であるため、引き続き、医療体制の維持に努めていただきたい。					
	【要検討】 ■奨学金制度のみならず、各機関との横連携、医療機関への福利厚生 の推進、総合PRを引き続き推進する必要があると感じる。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■奨学金制度については、引き続き、県内の教育機関への制度の周知を行うとともに、庄原赤十字病院や広島県地域医療支援センターと情報共有を図る中で、市内医療従事者の確保に取り組んでいく。 ■また、奨学金制度だけではなく、医療体制の維持・継続のため、医療従事者の派遣等について、県、地域医療連携推進法人備北メディカルネットワークや関係医療機関と連携を図るとともに、庄原市、庄原市医師会、庄原赤十字病院からなる「庄原市の地域医療を考える会」において、地域医療の確保に関し、課題を整理・検討し、引き続き必要な取組みを行っていく。